

【表紙】

【提出書類】	有価証券届出書の訂正届出書
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成24年1月25日
【発行者名】	日興アセットマネジメント株式会社
【代表者の役職氏名】	取締役社長 ビリー・ウェード・ワイルダー
【本店の所在の場所】	東京都港区赤坂九丁目7番1号
【事務連絡者氏名】	雄谷 敦史
【電話番号】	03-6447-6147
【届出の対象とした募集内国投資信託 受益証券に係るファンドの名称】	積立ベスト・バランス
【届出の対象とした募集内国投資信託 受益証券の金額】	継続募集額 上限5兆円
【縦覧に供する場所】	該当事項はありません。

1【有価証券届出書の訂正届出書の提出理由】

半期報告書を提出しましたので、平成23年7月25日付をもって提出しました有価証券届出書（以下「原届出書」といいます。）の関係情報を新たな情報に訂正するため、また、記載事項の一部に訂正事項がありますのでこれを訂正するため、本訂正届出書を提出します。

2【訂正の内容】

<訂正前>および<訂正後>に記載している下線部___は訂正部分を示し、<更新・追加>に記載している内容は原届出書が更新・追加されます。

第二部【ファンド情報】

第1【ファンドの状況】

1 ファンドの性格

（1）ファンドの目的及び基本的性格

ファンドの特色

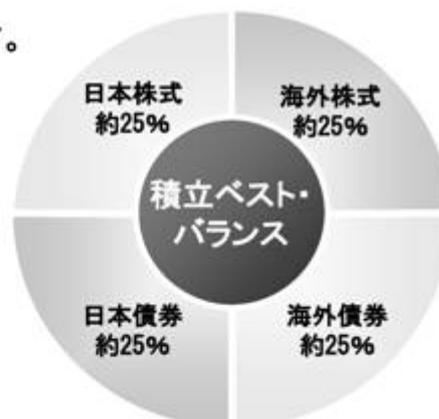
<更新・追加>

1.

異なる資産に国際分散投資します。

「日本株式」、「日本債券」、「海外株式」、「海外債券」の4資産にそれぞれ投資する4つの投資信託証券を通じて国際分散投資を行ない、長期投資をすることにより安定したリターンを獲得をめざしたファンド・オブ・ファンズです。

各資産へ約25%ずつの比率で投資を行ないます。なお、購入および換金による資金の流出入に応じて、リバランスを行ないます。



○市況動向および資金動向などにより、上記のような運用ができない場合があります。

2.

投資対象とする投資信託証券には、それぞれ以下のような特徴があります。

日本株式：「日興アクティブ・ダイナミクス」<投資比率：約25%>

運用会社：日興アセットマネジメント株式会社

日本の株式市場の枠組みの中で最適な投資機会を捉え、それにふさわしい銘柄を機動的に選定し、投資することにより、あらゆる市場局面においてTOPIX(東証株価指数)の動きを上回る投資成果をめざします。

日本債券：「日本短期債券マザーファンド」<投資比率：約25%>

運用会社：日興アセットマネジメント株式会社

主としてわが国の短期公社債に広く分散投資を行ない、日興債券パフォーマンスインデックス(総合・短期)の動きを上回る投資成果をめざして運用を行ないます。

海外株式：「ベスト・バランス/海外株式マザーファンド」<投資比率：約25%>

運用(投資顧問)会社：ウエリントン・マネージメント・カンパニー・エルエルピー(投資一任)

世界各国の真のリーダー企業に積極的に投資を行ない、MSCI-KOKUSAIインデックス(円ヘッジなし・円ベース)の動きを上回る投資成果をめざします。

海外債券：「ベスト・バランス/海外債券マザーファンド」<投資比率：約25%>

運用(投資顧問)会社：フィッシャー・フランシス・トリーズ・アンド・ワッツ、インク(投資一任)
フィッシャー・フランシス・トリーズ・アンド・ワッツ(シンガポール)(投資一任)

世界各国の高格付け債券への分散投資と通貨配分により、シティグループ世界国債インデックス(除く日本、ヘッジなし・円ベース)の動きを上回る投資成果をめざします。

※TOPIX(東証株価指数)に関する著作権などの知的財産権その他一切の権利は、株式会社東京証券取引所に帰属します。

※日興債券パフォーマンスインデックス(総合・短期)に関する著作権などの知的財産権その他一切の権利は、SMB C日興証券株式会社に帰属します。

※MSCI-KOKUSAIインデックスに関する著作権などの知的財産権その他一切の権利は、MSCI Inc.に帰属します。

※シティグループ世界国債インデックス(除く日本)に関する著作権などの知的財産権その他一切の権利は、シティグループ・グローバル・マーケット・インクに帰属します。

主な投資制限

- ・投資信託証券、短期社債等、コマーシャル・ペーパーおよび指定金銭信託以外の有価証券への直接投資は行ないません。
- ・外貨建資産への直接投資は行ないません。

分配方針

- ・毎決算時に、分配金額は、委託会社が基準価額水準、市況動向などを勘案して決定します。ただし、分配対象額が少額の場合には分配を行わないこともあります。
- ※将来の分配金の支払いおよびその金額について保証するものではありません。

(3) ファンドの仕組み

< 訂正前 >

委託会社の概況（平成23年5月末現在）

1) ~ 2) (略)

3) 大株主の状況

名 称	住 所	所有株数	所有比率
住友信託銀行株式会社	大阪府大阪市中央区北浜四丁目5番33号	194,152,500株	98.54%

< 訂正後 >

委託会社の概況（平成23年11月末現在）

1) ~ 2) (略)

3) 大株主の状況

名 称	住 所	所有株数	所有比率
住友信託銀行株式会社	大阪府大阪市中央区北浜四丁目5番33号	179,869,100株	91.29%
DBS Bank Ltd.	6 Shenton Way, #46-00, DBS Building Tower One, Singapore 068809	14,283,400株	7.24%

2 投資方針

(2) 投資対象

投資対象とする投資信託証券の概要

<日興アクティブ・ダイナミクス>

<訂正前>

その他	
委託会社	(略)
受託会社	中央三井アセット信託銀行株式会社
信託期間	(略)
決算日	(略)

<訂正後>

その他	
委託会社	(略)
受託会社	中央三井アセット信託銀行株式会社 監督当局の認可等を前提として合併し、2012年4月1日付で三井住友信託銀行株式会社となる予定です。
信託期間	(略)
決算日	(略)

(ご参考) アクティブ・ダイナミクス・マザーファンド

<訂正前>

その他	
委託会社	(略)
受託会社	中央三井アセット信託銀行株式会社
信託期間	(略)
決算日	(略)

<訂正後>

その他	
委託会社	(略)
受託会社	中央三井アセット信託銀行株式会社 監督当局の認可等を前提として合併し、2012年4月1日付で三井住友信託銀行株式会社となる予定です。
信託期間	(略)
決算日	(略)

(3) 運用体制

<訂正前>

上記体制は平成23年5月末現在のものであり、今後変更となる場合があります。

<訂正後>

上記体制は平成23年11月末現在のものであり、今後変更となる場合があります。

3 投資リスク

(1) ファンドのリスク

(略)

<訂正前>

- ・当ファンドは、主に株式および債券を実質的な投資対象としますので、株式および債券の価格の下落や、株式および債券の発行体の財務状況や業績の悪化などの影響により、基準価額が下落し、損失を被ることがあります。また、外貨建資産に投資する場合には、為替の変動により損失を被ることがあります。
- ・したがって、投資元金は保証されているものではなく、基準価額の下落により、損失を被り、投資元金を割り込むことがあります。ファンドの運用による損益はすべて投資者（受益者）の皆様に帰属します。

(略)

<訂正後>

- ・投資者の皆様は投資元金は保証されているものではなく、基準価額の下落により、損失を被り、投資元金を割り込むことがあります。ファンドの運用による損益はすべて投資者（受益者）の皆様に帰属します。なお、当ファンドは預貯金とは異なります。
- ・当ファンドは、主に株式および債券を実質的な投資対象としますので、株式および債券の価格の下落や、株式および債券の発行体の財務状況や業績の悪化などの影響により、基準価額が下落し、損失を被ることがあります。また、外貨建資産に投資する場合には、為替の変動により損失を被ることがあります。

(略)

(2) リスク管理体制

<訂正前>

上記体制は平成23年5月末現在のものであり、今後変更となる場合があります。

<訂正後>

上記体制は平成23年11月末現在のものであり、今後変更となる場合があります。

5【運用状況】

<更新・追加>

以下の運用状況は2011年11月30日現在です。

・投資比率とはファンドの純資産総額に対する当該資産の時価比率をいいます。

(1) 投資状況

資産の種類	国・地域	時価合計(円)	投資比率(%)
投資信託受益証券	日本	26,747,629	24.68
親投資信託受益証券	日本	81,019,402	74.75
コール・ローン等、その他資産(負債控除後)	-	625,248	0.58
合計(純資産総額)		108,392,279	100.00

(2) 投資資産

投資有価証券の主要銘柄

イ. 評価額上位銘柄明細

国・地域	種類	銘柄名	数量又は 額面総額	簿価 単価 (円)	簿価 金額 (円)	評価 単価 (円)	評価 金額 (円)	投資 比率(%)
日本	親投資信託受益証券	日本短期債券マザーファンド	25,097,595	1.0967	27,524,533	1.1009	27,629,942	25.49
日本	親投資信託受益証券	ベスト・バランス/海外債券マザーファンド	19,324,172	1.5155	29,285,783	1.4248	27,533,080	25.40
日本	投資信託受益証券	日興アクティブ・ダイナミクス	57,945,472	0.5280	30,593,123	0.4616	26,747,629	24.68
日本	親投資信託受益証券	ベスト・バランス/海外株式マザーファンド	37,418,785	0.8946	33,475,338	0.6910	25,856,380	23.85

ロ. 種類別及び業種別の投資比率

種類	投資比率(%)
投資信託受益証券	24.68
親投資信託受益証券	74.75
合計	99.42

投資不動産物件

該当事項はありません。

その他投資資産の主要なもの

該当事項はありません。

(3) 運用実績
純資産の推移

期別		純資産総額(百万円)		1口当たり純資産額(円)	
		分配落ち	分配付き	分配落ち	分配付き
第1計算期間末	2002年 4月25日	2	2	0.9921	0.9921
第2計算期間末	2003年 4月25日	8	8	0.8894	0.8894
第3計算期間末	2004年 4月26日	16	16	1.0350	1.0450
第4計算期間末	2005年 4月25日	30	30	1.0146	1.0196
第5計算期間末	2006年 4月25日	51	53	1.1950	1.2250
第6計算期間末	2007年 4月25日	75	77	1.2361	1.2661
第7計算期間末	2008年 4月25日	94	96	1.1090	1.1390
第8計算期間末	2009年 4月27日	94	94	0.8230	0.8230
第9計算期間末	2010年 4月26日	118	118	0.9362	0.9362
第10計算期間末	2011年 4月25日	117	117	0.8843	0.8843
	2010年11月末日	115	-	0.8650	-
	12月末日	117	-	0.8666	-
	2011年 1月末日	120	-	0.8783	-
	2月末日	122	-	0.8867	-
	3月末日	121	-	0.8838	-
	4月末日	117	-	0.8877	-
	5月末日	115	-	0.8706	-
	6月末日	115	-	0.8657	-
	7月末日	114	-	0.8518	-
	8月末日	110	-	0.8105	-
	9月末日	108	-	0.7858	-
	10月末日	112	-	0.8211	-
	11月末日	108	-	0.7827	-

分配の推移

期	期間	1口当たりの分配金(円)
第1期	2002年 1月 7日 ~ 2002年 4月25日	0
第2期	2002年 4月26日 ~ 2003年 4月25日	0
第3期	2003年 4月26日 ~ 2004年 4月26日	0.0100
第4期	2004年 4月27日 ~ 2005年 4月25日	0.0050
第5期	2005年 4月26日 ~ 2006年 4月25日	0.0300
第6期	2006年 4月26日 ~ 2007年 4月25日	0.0300
第7期	2007年 4月26日 ~ 2008年 4月25日	0.0300
第8期	2008年 4月26日 ~ 2009年 4月27日	0
第9期	2009年 4月28日 ~ 2010年 4月26日	0
第10期	2010年 4月27日 ~ 2011年 4月25日	0
当中間期	2011年 4月26日 ~ 2011年10月25日	-

収益率の推移

期	期間	収益率(%)
第1期	2002年 1月 7日 ~ 2002年 4月25日	0.79
第2期	2002年 4月26日 ~ 2003年 4月25日	10.35
第3期	2003年 4月26日 ~ 2004年 4月26日	17.49
第4期	2004年 4月27日 ~ 2005年 4月25日	1.49
第5期	2005年 4月26日 ~ 2006年 4月25日	20.74

第6期	2006年4月26日～2007年4月25日	5.95
第7期	2007年4月26日～2008年4月25日	7.86
第8期	2008年4月26日～2009年4月27日	25.79
第9期	2009年4月28日～2010年4月26日	13.75
第10期	2010年4月27日～2011年4月25日	5.54
当中間期	2011年4月26日～2011年10月25日	9.53

(注)各計算期間の収益率は、計算期間末の基準価額(分配落ち)に当該計算期間の分配金を加算し、当該計算期間の直前の計算期間末の基準価額(分配落ち、以下「前期末基準価額」といいます。)を控除した額を前期末基準価額で除して得た数に100を乗じた数です。

(4) 設定及び解約の実績

期	期間	設定口数(口)	解約口数(口)
第1期	2002年1月7日～2002年4月25日	2,535,561	0
第2期	2002年4月26日～2003年4月25日	9,922,573	2,540,045
第3期	2003年4月26日～2004年4月26日	9,836,385	4,087,730
第4期	2004年4月27日～2005年4月25日	18,427,766	4,186,885
第5期	2005年4月26日～2006年4月25日	21,539,780	7,970,707
第6期	2006年4月26日～2007年4月25日	32,941,157	15,424,393
第7期	2007年4月26日～2008年4月25日	37,351,148	13,375,562
第8期	2008年4月26日～2009年4月27日	44,664,608	14,587,866
第9期	2009年4月28日～2010年4月26日	31,467,895	20,372,236
第10期	2010年4月27日～2011年4月25日	25,188,026	18,910,814
当中間期	2011年4月26日～2011年10月25日	10,759,960	5,577,011

(注)第1計算期間の設定口数には、当初設定口数を含みます。

(参考) 日興アクティブ・ダイナミクス

以下の運用状況は2011年11月30日現在です。

・投資比率とはファンドの純資産総額に対する当該資産の時価比率をいいます。

(1) 投資状況

資産の種類	国・地域	時価合計(円)	投資比率(%)
親投資信託受益証券	日本	5,475,834,773	99.59
コール・ローン等、その他資産(負債控除後)	-	22,541,964	0.41
合計(純資産総額)		5,498,376,737	100.00

(2) 投資資産

投資有価証券の主要銘柄

イ. 評価額上位銘柄明細

国・地域	種類	銘柄名	数量又は 額面総額	簿価 単価 (円)	簿価 金額 (円)	評価 単価 (円)	評価 金額 (円)	投資 比率(%)
日本	親投資信託受益証券	アクティブ・ダイナミクス・マザー ファンド	9,421,601,469	0.6994	6,589,468,068	0.5812	5,475,834,773	99.59

ロ. 種類別及び業種別の投資比率

種類	投資比率(%)
親投資信託受益証券	99.59
合計	99.59

投資不動産物件

該当事項はありません。

その他投資資産の主要なもの

該当事項はありません。

(参考) アクティブ・ダイナミクス・マザーファンド

以下の運用状況は2011年11月30日現在です。

・投資比率とはファンドの純資産総額に対する当該資産の時価比率をいいます。

(1) 投資状況

資産の種類	国・地域	時価合計(円)	投資比率(%)
株式	日本	5,895,075,700	93.91
コール・ローン等、その他資産(負債控除後)	-	382,551,928	6.09
合計(純資産総額)		6,277,627,628	100.00

(2) 投資資産

投資有価証券の主要銘柄

イ. 評価額上位銘柄明細

国・地域	種類	銘柄名	業種	数量又は 額面総額	簿価 単価 (円)	簿価 金額 (円)	評価 単価 (円)	評価 金額 (円)	投資 比率(%)
日本	株式	日立製作所	電気機器	501,000	430.74	215,802,187	423.00	211,923,000	3.38
日本	株式	エヌ・ティ・ティ・ドコモ	情報・通信業	1,540	140,399.03	216,214,510	135,000.00	207,900,000	3.31
日本	株式	トヨタ自動車	輸送用機器	68,300	3,274.90	223,675,670	2,509.00	171,364,700	2.73
日本	株式	三井物産	卸売業	144,300	1,374.02	198,271,086	1,182.00	170,562,600	2.72
日本	株式	三菱UFJフィナンシャル・グループ	銀行業	505,800	430.96	217,979,568	328.00	165,902,400	2.64
日本	株式	小松製作所	機械	73,700	2,246.88	165,595,099	1,895.00	139,661,500	2.22
日本	株式	ネットワンシステムズ	情報・通信業	696	159,760.39	111,193,232	197,300.00	137,320,800	2.19
日本	株式	キヤノン	電気機器	39,000	3,887.61	151,616,862	3,420.00	133,380,000	2.12
日本	株式	ニトリホールディングス	小売業	17,700	7,207.37	127,570,540	7,190.00	127,263,000	2.03
日本	株式	本田技研工業	輸送用機器	53,100	3,164.69	168,045,219	2,389.00	126,855,900	2.02
日本	株式	三菱電機	電気機器	171,000	847.76	144,968,429	712.00	121,752,000	1.94
日本	株式	三井住友フィナンシャルグループ	銀行業	57,300	2,805.00	160,726,500	2,089.00	119,699,700	1.91
日本	株式	三井不動産	不動産業	98,000	1,495.38	146,547,559	1,218.00	119,364,000	1.90
日本	株式	武田薬品工業	医薬品	37,900	3,922.58	148,666,068	3,145.00	119,195,500	1.90
日本	株式	東レ	繊維製品	199,000	497.95	99,093,664	570.00	113,430,000	1.81
日本	株式	住友商事	卸売業	104,300	1,167.38	121,757,789	1,007.00	105,030,100	1.67
日本	株式	日本電産	電気機器	14,800	8,560.84	126,700,481	6,900.00	102,120,000	1.63
日本	株式	オリックス	その他金融業	15,720	7,806.02	122,710,777	6,340.00	99,664,800	1.59
日本	株式	伊藤忠商事	卸売業	126,500	810.61	102,542,165	763.00	96,519,500	1.54
日本	株式	ファナック	電気機器	7,800	12,540.00	97,812,000	12,270.00	95,706,000	1.52
日本	株式	ナブテスコ	機械	57,700	1,732.68	99,975,933	1,655.00	95,493,500	1.52
日本	株式	宇部興産	化学	437,000	249.37	108,978,710	213.00	93,081,000	1.48
日本	株式	コナミ	情報・通信業	40,600	1,977.80	80,298,680	2,286.00	92,811,600	1.48
日本	株式	日本電信電話	情報・通信業	24,100	3,745.16	90,258,356	3,775.00	90,977,500	1.45
日本	株式	みずほフィナンシャルグループ	銀行業	897,200	144.00	129,196,800	100.00	89,720,000	1.43
日本	株式	富士フィルムホールディングス	化学	46,500	2,459.67	114,374,978	1,826.00	84,909,000	1.35
日本	株式	JXホールディングス	石油・石炭製品	165,400	535.20	88,523,371	481.00	79,557,400	1.27
日本	株式	ローソン	小売業	16,800	3,961.41	66,551,688	4,575.00	76,860,000	1.22
日本	株式	日産自動車	輸送用機器	110,900	817.96	90,712,105	690.00	76,521,000	1.22
日本	株式	東京海上ホールディングス	保険業	40,400	2,442.76	98,687,504	1,832.00	74,012,800	1.18

ロ.種類別及び業種別の投資比率

種類	国内 / 国外	業種	投資比率(%)
株式	国内	建設業	0.42
		食料品	0.19
		繊維製品	1.81
		化学	7.24
		医薬品	3.47
		石油・石炭製品	1.27
		ゴム製品	0.88
		ガラス・土石製品	0.39
		鉄鋼	1.63
		非鉄金属	1.61
		金属製品	0.19
		機械	6.27
		電気機器	16.30
		輸送用機器	9.58
		精密機器	0.41
		その他製品	0.51
		陸運業	1.28
		空運業	0.41
		情報・通信業	10.77
		卸売業	7.64
		小売業	6.91
		銀行業	5.98
		保険業	1.39
その他金融業	1.73		
不動産業	3.48		
サービス業	2.15		
合 計			93.91

投資不動産物件

該当事項はありません。

その他投資資産の主要なもの

該当事項はありません。

(参考) 日本短期債券マザーファンド

以下の運用状況は2011年11月30日現在です。

・投資比率とはファンドの純資産総額に対する当該資産の時価比率をいいます。

(1) 投資状況

資産の種類	国・地域	時価合計(円)	投資比率(%)
国債証券	日本	13,367,482,900	90.13
地方債証券	日本	91,469,255	0.62
特殊債券	日本	302,950,000	2.04
社債券	日本	1,113,433,000	7.51
コール・ローン等、その他資産(負債控除後)	-	43,494,859	0.29
合計(純資産総額)		14,831,840,296	100.00

(2) 投資資産

投資有価証券の主要銘柄

イ. 評価額上位銘柄明細

国・地域	種類	銘柄名	利率(%)	償還期限	数量又は額面総額	簿価単価(円)	簿価金額(円)	評価単価(円)	評価金額(円)	投資比率(%)
日本	国債証券	第309回利付国債(2年)	0.100	2013/10/15	1,190,000,000	99.92	1,189,104,100	99.94	1,189,226,500	8.02
日本	国債証券	第90回利付国債(5年)	0.300	2015/06/20	1,150,000,000	100.11	1,151,247,500	100.12	1,151,403,000	7.76
日本	国債証券	第305回利付国債(2年)	0.200	2013/06/15	1,140,000,000	100.12	1,141,378,000	100.11	1,141,208,400	7.69
日本	国債証券	第88回利付国債(5年)	0.500	2015/03/20	1,130,000,000	100.85	1,139,642,200	100.85	1,139,582,400	7.68
日本	国債証券	第87回利付国債(5年)	0.500	2014/12/20	1,100,000,000	100.87	1,109,547,200	100.86	1,109,471,000	7.48
日本	国債証券	第92回利付国債(5年)	0.300	2015/09/20	1,000,000,000	100.04	1,000,380,000	100.02	1,000,180,000	6.74
日本	国債証券	第310回利付国債(2年)	0.200	2013/11/15	980,000,000	100.15	981,428,000	100.13	981,234,800	6.62
日本	国債証券	第308回利付国債(2年)	0.100	2013/09/15	840,000,000	99.93	839,453,100	99.94	839,470,800	5.66
日本	国債証券	第303回利付国債(2年)	0.200	2013/04/15	670,000,000	100.11	670,737,100	100.10	670,676,700	4.52
日本	国債証券	第302回利付国債(2年)	0.200	2013/03/15	650,000,000	100.10	650,666,100	100.10	650,617,500	4.39
日本	国債証券	第307回利付国債(2年)	0.200	2013/08/15	590,000,000	100.12	590,734,600	100.11	590,643,100	3.98
日本	国債証券	第306回利付国債(2年)	0.200	2013/07/15	570,000,000	100.12	570,672,600	100.11	570,638,400	3.85
日本	国債証券	第79回利付国債(5年)	0.700	2013/12/20	560,000,000	101.17	566,540,800	101.14	566,378,400	3.82
日本	国債証券	第304回利付国債(2年)	0.200	2013/05/15	520,000,000	100.12	520,630,800	100.11	520,556,400	3.51
日本	国債証券	第76回利付国債(5年)	1.200	2013/09/20	400,000,000	101.99	407,996,000	101.90	407,612,000	2.75
日本	国債証券	第89回利付国債(5年)	0.400	2015/06/20	340,000,000	100.49	341,654,000	100.47	341,608,200	2.30

日本	国債証券	第8 1 回利付国債(5年)	0.800	2014/03/20	270,000,000	101.50	274,060,800	101.48	273,998,700	1.85
日本	国債証券	第8 4 回利付国債(5年)	0.700	2014/06/20	220,000,000	101.36	222,994,200	101.35	222,976,600	1.50
日本	社債券	第5 2 回新日本製鐵株式会社無担保社債(社債間限定同順位特約付)	1.670	2014/03/20	100,000,000	103.23	103,234,000	103.12	103,124,000	0.70
日本	社債券	第7 回トヨタ自動車株式会社無担保社債(社債間限定同順位特約付)	1.340	2013/12/20	100,000,000	102.22	102,229,000	102.17	102,167,000	0.69
日本	特殊債券	第3 回首都高速道路株式会社社債(一般担保付、独立行政法人日本高速道路保有・債務返済機構重畳の債務引受条項付)	1.230	2013/09/20	100,000,000	101.75	101,753,000	101.68	101,679,000	0.69
日本	社債券	第7 4 回丸紅株式会社無担保社債(社債間限定同順位特約付)	1.030	2013/12/18	100,000,000	101.43	101,434,000	101.41	101,405,000	0.68
日本	社債券	第3 回2 号株式会社三菱東京UFJ銀行無担保社債(劣後特約付)	1.300	2013/06/26	100,000,000	101.42	101,427,000	101.37	101,365,000	0.68
日本	社債券	第3 4 回日立キャピタル株式会社無担保社債(社債間限定同順位特約付)	1.360	2012/12/20	100,000,000	101.35	101,359,000	101.29	101,289,000	0.68
日本	特殊債券	第4 回新東京国際空港債券	1.140	2013/02/20	100,000,000	101.13	101,138,000	101.07	101,070,000	0.68
日本	社債券	第3 3 回阪急阪神ホールディングス株式会社無担保社債(阪急電鉄(株)及び阪神電気鉄道(株)保証付)	1.850	2012/07/18	100,000,000	101.14	101,146,000	101.00	101,003,000	0.68
日本	社債券	第1 8 回三洋電機株式会社無担保社債(社債間限定同順位特約付)	0.820	2013/06/17	100,000,000	100.92	100,928,000	100.89	100,885,000	0.68
日本	社債券	第1 9 回日石三菱株式会社無担保社債(社債間限定同順位特約付)	1.730	2012/05/22	100,000,000	100.84	100,840,000	100.71	100,713,000	0.68
日本	社債券	第6 回宇部興産株式会社無担保社債(社債間限定同順位特約付)	1.670	2012/05/30	100,000,000	100.76	100,767,000	100.66	100,656,000	0.68
日本	社債券	第9 回相模鉄道株式会社無担保社債(社債間限定同順位特約付)	1.220	2012/06/20	100,000,000	100.48	100,483,000	100.45	100,453,000	0.68

ロ.種類別及び業種別の投資比率

種類	投資比率(%)
国債証券	90.13
地方債証券	0.62
特殊債券	2.04
社債券	7.51
合計	100.29

投資不動産物件

該当事項はありません。

その他投資資産の主要なもの
該当事項はありません。

(参考) ベスト・バランス / 海外株式マザーファンド

以下の運用状況は2011年11月30日現在です。

・投資比率とはファンドの純資産総額に対する当該資産の時価比率をいいます。

(1) 投資状況

資産の種類	国・地域	時価合計(円)	投資比率(%)
株式	アメリカ	830,848,736	62.34
	カナダ	21,775,554	1.63
	ドイツ	26,553,670	1.99
	イタリア	16,000,357	1.20
	フランス	60,713,208	4.56
	イギリス	95,296,410	7.15
	スイス	33,981,140	2.55
	香港	13,682,865	1.03
	オランダ	17,068,621	1.28
	スウェーデン	17,644,095	1.32
	ブラジル	28,610,339	2.15
	韓国	18,205,540	1.37
	中国	11,860,936	0.89
	ケイマン島	46,479,157	3.49
	ジャージー	30,390,806	2.28
小計		1,269,111,434	95.22
コール・ローン等、その他資産(負債控除後)	-	63,647,501	4.78
合計(純資産総額)		1,332,758,935	100.00

その他の資産の投資状況

資産の種類	建別	国・地域	時価合計(円)	投資比率(%)
為替予約先物取引	売建		229,301	0.02

(注) 為替予約取引は、わが国における対顧客先物相場の仲値で評価しています。

(2) 投資資産
投資有価証券の主要銘柄
イ. 評価額上位銘柄明細

国・地域	種類	銘柄名	業種	数量又は 額面総額	簿価 単価 (円)	簿価 金額 (円)	評価 単価 (円)	評価 金額 (円)	投資 比率 (%)
アメリカ	株式	APPLE COMPUTER INC	テクノロジー・ハードウェア および機器	1,807	27,401.75	49,514,968	29,158.12	52,688,715	3.95
アメリカ	株式	ORACLE CORP	ソフトウェア・サービス	19,864	2,715.02	53,931,107	2,323.59	46,155,716	3.46
アメリカ	株式	EMC CORP/MASS	テクノロジー・ハードウェア および機器	18,600	2,222.80	41,344,052	1,749.33	32,537,551	2.44
アメリカ	株式	EBAY INC	ソフトウェア・サービス	11,600	2,363.98	27,422,211	2,246.24	26,056,355	1.96
イギリス	株式	ENSCO PLC-SPON ADR	エネルギー	6,100	4,552.64	27,771,074	3,867.43	23,591,353	1.77
ケイマン島	株式	BAIDU INC/CHINA	ソフトウェア・サービス	2,400	10,956.17	26,294,807	9,760.00	23,423,999	1.76
アメリカ	株式	GOOGLE INC-CL A	ソフトウェア・サービス	512	40,785.30	20,882,074	45,544.32	23,318,692	1.75
アメリカ	株式	AETNA INC	ヘルスケア機器・サービス	7,400	3,051.76	22,583,007	3,119.73	23,086,008	1.73
ケイマン島	株式	SANDS CHINA LTD	消費者サービス	105,200	219.85	23,128,019	219.16	23,055,158	1.73
アメリカ	株式	EOG RESOURCES INC	エネルギー	2,970	8,740.40	25,958,997	7,674.71	22,793,888	1.71
アメリカ	株式	NATIONAL OILWELL VARCO INC	エネルギー	4,175	6,190.24	25,844,251	5,285.49	22,066,939	1.66
アメリカ	株式	NEWS CORP-CL A	メディア	17,000	1,361.02	23,137,418	1,292.27	21,968,593	1.65
フランス	株式	SAFRAN SA	資本財	9,667	2,498.27	24,150,802	2,261.31	21,860,118	1.64
カナダ	株式	BARRICK GOLD CORP	素材	5,582	4,215.89	23,533,124	3,901.03	21,775,554	1.63
イギリス	株式	ANGLO AMERICAN PLC	素材	7,714	3,729.83	28,771,889	2,814.52	21,711,231	1.63
アメリカ	株式	ANADARKO PETROLEUM CORP	エネルギー	3,600	6,177.74	22,239,860	5,997.26	21,590,131	1.62
アメリカ	株式	REGENERON PHARMACEUTICALS	医薬品・バイオテクノロジー ・ライフサイエンス	4,935	4,327.25	21,354,993	4,358.87	21,511,036	1.61
イギリス	株式	STANDARD CHARTERED PLC	銀行	13,199	1,962.63	25,904,771	1,623.36	21,426,791	1.61
フランス	株式	DANONE	食品・飲料・タバコ	4,277	5,032.93	21,525,860	5,005.93	21,410,360	1.61
アメリカ	株式	AMERICAN EXPRESS CO	各種金融	5,900	3,680.70	21,716,155	3,558.82	20,997,046	1.58
アメリカ	株式	SCHLUMBERGER LTD	エネルギー	3,767	7,014.51	26,423,664	5,502.70	20,728,655	1.56
アメリカ	株式	AMAZON.COM INC	小売	1,400	14,621.69	20,470,367	14,718.91	20,606,474	1.55
アメリカ	株式	CELGENE CORP	医薬品・バイオテクノロジー ・ライフサイエンス	4,300	4,400.28	18,921,210	4,783.90	20,570,769	1.54
アメリカ	株式	JOHNSON CONTROLS INC	自動車・自動車部品	9,100	2,879.15	26,200,279	2,257.96	20,547,408	1.54
アメリカ	株式	JPMORGAN CHASE & CO	各種金融	8,844	3,394.81	30,023,706	2,231.39	19,734,437	1.48
アメリカ	株式	QUALCOMM INC	テクノロジー・ハードウェア および機器	4,560	4,447.94	20,282,610	4,149.48	18,921,648	1.42
アメリカ	株式	BLACKROCK INC	各種金融	1,500	15,307.87	22,961,807	12,581.27	18,871,910	1.42
スイス	株式	SYNGENTA AG-REG	素材	833	26,276.55	21,888,366	22,328.70	18,599,807	1.40
アメリカ	株式	FEDEX CORP	運輸	3,000	7,339.53	22,018,596	6,139.46	18,418,366	1.38
ドイツ	株式	SIEMENS AG-REG	資本財	2,443	9,626.38	23,517,245	7,525.56	18,384,943	1.38

口.種類別及び業種別の投資比率

種類	国内/国外	業種	投資比率(%)
株式	国外	エネルギー	11.86
		素材	6.87
		資本財	8.09
		運輸	3.64
		自動車・自動車部品	2.15
		耐久消費財・アパレル	2.26
		消費者サービス	4.99
		メディア	3.83
		小売	5.09
		食品・飲料・タバコ	2.64
		ヘルスケア機器・サービス	2.78
		医薬品・バイオテクノロジー・ライフサイエンス	4.17
		銀行	2.61
		各種金融	4.47
		保険	0.89
		ソフトウェア・サービス	12.72
		テクノロジー・ハードウェアおよび機器	8.98
		電気通信サービス	1.33
半導体・半導体製造装置	5.85		
合 計			95.22

投資不動産物件

該当事項はありません。

その他投資資産の主要なもの
< 為替予約取引 >

資産の種類	名称	建別	数量	契約額等(円)	評価額(円)	投資比率(%)
為替予約先物取引	米ドル	売建	2,935	228,180	229,301	0.02

(注) 為替予約取引は、わが国における対顧客先物相場の仲値で評価しています。

(参考) ベスト・バランス / 海外債券マザーファンド

以下の運用状況は2011年11月30日現在です。

・投資比率とはファンドの純資産総額に対する当該資産の時価比率をいいます。

(1) 投資状況

資産の種類	国・地域	時価合計(円)	投資比率(%)
国債証券	アメリカ	18,330,762	1.20
	カナダ	29,910,816	1.96
	ドイツ	209,902,240	13.79
	イタリア	111,667,361	7.33
	フランス	45,523,167	2.99
	オーストラリア	38,919,571	2.56
	イギリス	111,000,316	7.29
	オランダ	232,400,114	15.27
	スペイン	38,438,396	2.52
	スウェーデン	14,568,379	0.96
	デンマーク	34,780,816	2.28
	ポーランド	15,205,774	1.00
	小計	900,647,712	59.16
特殊債券	ドイツ	77,122,821	5.07
	フランス	145,382,248	9.55
	オランダ	43,826,439	2.88
	国際機関	64,708,858	4.25
	小計	331,040,366	21.74
社債券	イギリス	39,279,466	2.58
	ニュージーランド	40,102,626	2.63
	オランダ	15,182,713	1.00
	小計	94,564,805	6.21
コール・ローン等、その他資産(負債控除後)	-	196,142,839	12.88
合計(純資産総額)		1,522,395,722	100.00

その他の資産の投資状況

資産の種類	建別	国・地域	時価合計(円)	投資比率(%)
債券先物取引	買建	アメリカ	476,721,190	31.31
	買建	ドイツ	184,199,148	12.10
	買建	オーストラリア	18,285,790	1.20
	売建	ドイツ	132,185,289	8.68
	売建	アメリカ	76,713,896	5.04
	売建	オーストラリア	50,979,996	3.35
	売建	イギリス	13,923,264	0.91

(注)先物取引は、主たる取引所の発表する清算値段又は最終相場で評価しています。

資産の種類	建別	国・地域	時価合計(円)	投資比率(%)
為替予約先物取引	買建		2,439,135,413	160.22
	売建		2,430,565,512	159.65

(注)為替予約取引は、わが国における対顧客先物相場の仲値で評価しています。

(2) 投資資産
投資有価証券の主要銘柄
イ. 評価額上位銘柄明細

国・地域	種類	銘柄名	利率 (%)	償還期限	数量又は額面総額	簿価単価 (円)	簿価金額 (円)	評価単価 (円)	評価金額 (円)	投資比率 (%)
オランダ	国債証券	NETHERLANDS GOVERNMENT	4.000	2016/07/15	1,195,000	11,496.14	137,378,863	11,411.51	136,367,559	8.96
イタリア	国債証券	BUONI POLIENNALI DEL TES	4.250	2020/03/01	920,000	9,915.63	91,223,765	8,481.75	78,032,117	5.13
フランス	特殊債券	SFEF	2.375	2012/03/26	900,000	7,952.37	71,571,314	7,849.25	70,643,270	4.64
オランダ	国債証券	NETHERLANDS GOVERNMENT	7.500	2023/01/15	470,000	14,252.34	66,986,020	15,010.72	70,550,395	4.63
イギリス	国債証券	UK TREASURY	4.250	2039/09/07	465,000	12,754.61	59,308,941	14,975.43	69,635,744	4.57
ドイツ	国債証券	BUNDESREPUB. DEUTSCHLAND	5.500	2031/01/04	473,000	12,770.22	60,403,150	13,995.56	66,199,020	4.35
国際機関	特殊債券	EUROPEAN INVESTMENT BANK	5.375	2012/10/15	600,000	10,951.00	65,705,994	10,784.81	64,708,858	4.25
ドイツ	国債証券	BUNDESREPUB. DEUTSCHLAND	4.750	2028/07/04	460,000	11,650.81	53,593,709	12,738.03	58,594,920	3.85
ドイツ	国債証券	BUNDESREPUB. DEUTSCHLAND	3.750	2017/01/04	430,000	11,651.13	50,099,855	11,632.78	50,020,964	3.29
フランス	特殊債券	CAISSE D'AMORT DETTE SOC	4.500	2013/09/04	450,000	10,954.78	49,296,519	10,845.84	48,806,280	3.21
フランス	国債証券	FRANCE (GOVT OF)	5.750	2032/10/25	320,000	13,167.57	42,136,209	12,810.40	40,993,276	2.69
ニュージーランド	社債券	WESTPAC SECURITIES NZ LT	2.500	2012/05/25	500,000	7,997.43	39,987,130	8,020.53	40,102,626	2.63
イギリス	社債券	BARCLAYS BANK PLC	2.700	2012/03/05	500,000	7,945.34	39,726,722	7,855.89	39,279,466	2.58
オーストラリア	国債証券	AUSTRALIAN INDEX LINKED	4.000	2015/08/20	280,000	14,096.31	39,469,665	13,899.85	38,919,571	2.56
ドイツ	特殊債券	LANDWIRTSCH. RENTENBANK	5.000	2013/02/15	450,000	8,384.90	37,732,067	8,173.64	36,781,381	2.42
デンマーク	国債証券	KINGDOM OF DENMARK	4.000	2017/11/15	2,170,000	1,479.67	32,108,865	1,602.80	34,780,816	2.28
イタリア	国債証券	BUONI POLIENNALI DEL TES	3.750	2021/08/01	420,000	9,166.81	38,500,598	8,008.39	33,635,244	2.21
スペイン	国債証券	BONOS Y OBLIG DEL ESTADO	5.500	2021/04/30	275,000	10,621.19	29,208,286	9,727.16	26,749,688	1.76
イギリス	国債証券	UK TREASURY	2.750	2015/01/22	205,000	12,929.62	26,505,712	12,980.41	26,609,837	1.75
フランス	特殊債券	AGENCE FRANCAISE DEVELOP	2.250	2012/05/22	330,000	7,956.13	26,255,216	7,858.39	25,932,698	1.70
オランダ	国債証券	NETHERLANDS GOVERNMENT	1.750	2013/01/15	230,000	10,412.94	23,949,751	10,570.31	24,311,714	1.60
ドイツ	特殊債券	KFW	3.250	2013/03/15	300,000	8,167.15	24,501,442	8,044.00	24,131,997	1.59
ドイツ	国債証券	BUNDESREPUB. DEUTSCHLAND	3.250	2020/01/04	170,000	10,762.85	18,296,849	11,361.88	19,315,201	1.27
オランダ	特殊債券	BK NEDERLANDSE GEMEENTEN	2.625	2013/12/10	150,000	12,440.02	18,660,025	12,463.63	18,695,446	1.23
アメリカ	国債証券	US TREASURY N/B	4.500	2038/05/15	180,000	7,874.04	14,173,270	10,183.76	18,330,762	1.20
カナダ	国債証券	CANADIAN GOVERNMENT	5.000	2037/06/01	170,000	9,092.51	15,457,269	10,751.60	18,277,713	1.20
ドイツ	特殊債券	LANDWIRTSCH. RENTENBANK	4.375	2013/01/15	200,000	8,271.05	16,542,105	8,104.72	16,209,443	1.06
ドイツ	国債証券	BUNDESREPUB. DEUTSCHLAND	6.500	2027/07/04	105,000	13,859.07	14,552,019	15,021.08	15,772,135	1.04
ポーランド	国債証券	POLAND GOVERNMENT BOND	6.250	2015/10/24	640,000	2,356.60	15,082,233	2,375.90	15,205,774	1.00
オランダ	社債券	ING BANK NV	3.375	2014/03/03	140,000	10,665.17	14,931,241	10,844.80	15,182,713	1.00

ロ.種類別及び業種別の投資比率

種類	投資比率(%)
国債証券	59.16
特殊債券	21.74
社債券	6.21
合 計	87.12

投資不動産物件

該当事項はありません。

その他投資資産の主要なもの
< 有価証券先物取引等 >

資産の種類	地域	取引所	名称	建別	数量	通貨	契約額等 (各通貨)	評価額(円)	投資 比率 (%)
債券先物取引	アメリカ	シカゴ商品取引所	TNOTE10Y1203	買建	25	米ドル	3,252,735	253,403,677	16.65
	アメリカ	シカゴ商品取引所	TNOTE2Y 1203	買建	9	米ドル	1,983,797	155,048,985	10.18
	ドイツ	ユーレックス・ドイツ金融先物取引所	BOBL5Y 1112	買建	10	ユーロ	1,229,340	126,918,960	8.34
	ドイツ	ユーレックス・ドイツ金融先物取引所	SCHATZ2Y1112	買建	5	ユーロ	549,900	57,280,188	3.76
	アメリカ	シカゴ商品取引所	TBOND20Y1203	買建	5	米ドル	717,148	55,911,781	3.67
	オーストラリア	シドニー先物取引所	AUSTR10Y1112	買建	2	豪ドル	230,475	18,285,790	1.20
	アメリカ	シカゴ商品取引所	TBOND30Y1203	買建	1	米ドル	158,523	12,356,747	0.81
	ドイツ	ユーレックス・ドイツ金融先物取引所	BUND10Y 1112	売建	6	ユーロ	807,840	83,363,414	5.48
	アメリカ	シカゴ商品取引所	TNOTE5Y 1203	売建	8	米ドル	980,750	76,713,896	5.04
	オーストラリア	シドニー先物取引所	AUSTR03Y1112	売建	6	豪ドル	645,972	50,979,996	3.35
	ドイツ	ユーレックス・ドイツ金融先物取引所	BUXL30Y 1112	売建	4	ユーロ	473,760	48,821,875	3.21
	イギリス	ロンドン国際金融先物オプション取引所	GILT10Y 1203	売建	1	英ポンド	115,000	13,923,264	0.91

(注)先物取引は、主たる取引所の発表する清算値段又は最終相場で評価しています。

< 為替予約取引 >

資産の種類	名称	建別	数量	契約額等（円）	評価額（円）	投資比率（%）
為替予約先物取引	米ドル	買建	15,501,925	1,201,226,664	1,209,615,192	79.45
	ユーロ	買建	5,181,000	544,614,237	539,290,290	35.42
	豪ドル	買建	4,124,701	317,329,630	322,139,120	21.16
	加ドル	買建	1,980,869	147,972,618	149,694,254	9.83
	スウェーデンクローナ	買建	5,145,589	57,967,260	58,196,612	3.82
	スイスフラン	買建	577,836	49,430,843	49,064,072	3.22
	英ポンド	買建	392,455	47,176,210	47,773,567	3.14
	ニュージーランドドル	買建	695,121	43,499,401	41,311,063	2.71
	メキシコペソ	買建	2,597,949	14,253,745	14,652,432	0.96
	ノルウェークローネ	買建	555,050	7,248,060	7,398,811	0.49
	米ドル	売建	11,029,498	850,014,274	860,631,712	56.53
	ユーロ	売建	7,849,553	823,736,211	817,060,017	53.67
	豪ドル	売建	4,399,660	344,765,637	343,613,410	22.57
	加ドル	売建	1,785,959	134,109,700	134,964,899	8.87
	スイスフラン	売建	939,122	79,283,128	79,740,888	5.24
	スウェーデンクローナ	売建	5,775,160	65,453,795	65,317,061	4.29
	英ポンド	売建	441,969	53,346,730	53,800,825	3.53
	ニュージーランドドル	売建	695,587	42,059,453	41,338,729	2.72
	デンマーククローネ	売建	1,588,829	21,998,621	22,243,607	1.46
	ポーランドズロチ	売建	500,223	11,507,383	11,435,101	0.75
ノルウェークローネ	売建	31,453	410,721	419,263	0.03	

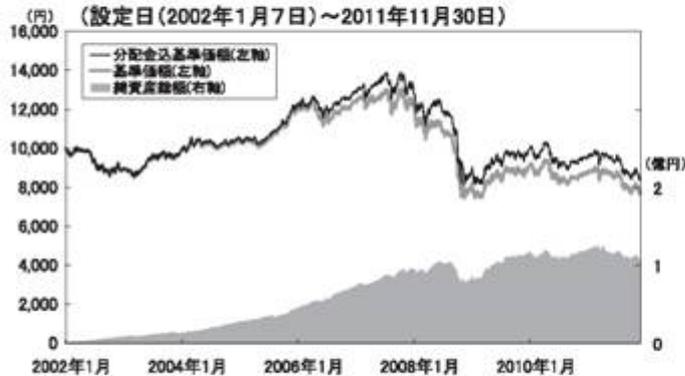
(注) 為替予約取引は、わが国における対顧客先物相場の仲値で評価しています。

(参考情報)

運用実績

2011年11月30日現在

基準価額・純資産の推移



基準価額……………7,827円

純資産総額……………1.08億円

※基準価額は運用管理費用(信託報酬)控除後の1万口当たりの値です。
※分配金込基準価額は、分配金(税引前)を再投資したものと
して計算した理論上のものである点にご留意下さい。

分配の推移(税引前、1万口当たり)

2007年4月	2008年4月	2009年4月	2010年4月	2011年4月	設定来累計
300円	300円	0円	0円	0円	1,050円

主要な資産の状況

＜資産構成比率＞

日興アクティブ・ダイナミクス	24.68%
日本短期債券マザーファンド	25.49%
ベスト・バランス/海外株式マザーファンド	23.85%
ベスト・バランス/海外債券マザーファンド	25.40%
現金その他	0.58%

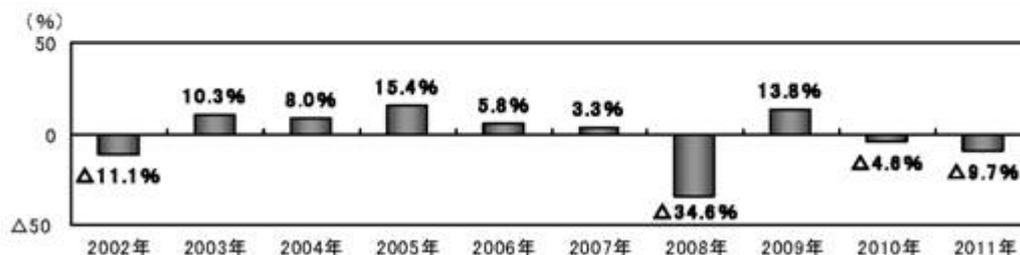
※当ファンドの対純資産総額比です。

＜組入上位銘柄＞

アクティブ・ダイナミクス・マザーファンド				ベスト・バランス/海外株式マザーファンド			
順位	銘柄	業種	比率	順位	銘柄	業種	比率
1	日立製作所	電気機器	3.38%	1	APPLE COMPUTER INC	テクノロジー・ハードウェアおよび機器	3.95%
2	エヌ・ティ・ティ・ドコモ	情報・通信業	3.31%	2	ORACLE CORP	ソフトウェア・サービス	3.46%
3	トヨタ自動車	輸送用機器	2.73%	3	EMC CORP/MASS	テクノロジー・ハードウェアおよび機器	2.44%
日本短期債券マザーファンド				ベスト・バランス/海外債券マザーファンド			
順位	銘柄	種類	比率	順位	銘柄	種類	比率
1	第309回利付国債(2年)	国債証券	8.02%	1	NETHERLANDS GOVERNMENT	国債証券	8.96%
2	第90回利付国債(5年)	国債証券	7.76%	2	BUONI POLIENNALI DEL TES	国債証券	5.13%
3	第305回利付国債(2年)	国債証券	7.69%	3	SFEF	特殊債券	4.64%

※各マザーファンドの対純資産総額比です。

年間収益率の推移



※ファンドの年間収益率は分配金(税引前)を再投資したものと計算しております。

※当ファンドにはベンチマークはありません。

※2002年は、設定時から2002年末までの騰落率です。

※2011年は、2011年11月末までの騰落率です。

※ファンドの運用実績はあくまで過去の実績であり、将来の運用成果を約束するものではありません。
※ファンドの運用状況は別途、委託会社のホームページで開示しています。

第3【ファンドの経理状況】

原届出書の「第二部 ファンド情報 第3 ファンドの経理状況」を以下の内容に更新・追加するとともに、「中間財務諸表」を追加します。

<更新・追加>

- (1) 当ファンドの中間財務諸表は、「中間財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和52年大蔵省令第38号）並びに同規則第38条の3及び第57条の2の規定により、「投資信託財産の計算に関する規則」（平成12年総理府令第133号）に基づき作成しております。
なお、中間財務諸表に記載している金額は、円単位で表示しております。
- (2) 当ファンドは、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、当中間計算期間（平成23年4月26日から平成23年10月25日まで）の中間財務諸表について、あらた監査法人による中間監査を受けております。

中間財務諸表

積立ベスト・バランス

(1) 中間貸借対照表

(単位:円)

科目	期別	前計算期間末 平成23年 4月25日現在	当中間計算期間末 平成23年10月25日現在
		金額	金額
資産の部			
流動資産			
コール・ローン		1,237,916	1,175,527
投資信託受益証券		29,411,462	26,985,258
親投資信託受益証券		87,068,772	82,442,449
未収入金		1,462,568	
未収利息		1	2
流動資産合計		119,180,719	110,603,236
資産合計		119,180,719	110,603,236
負債の部			
流動負債			
未払解約金		1,530,674	
未払受託者報酬		50,016	47,409
未払委託者報酬		497,657	471,722
その他未払費用		3,011	2,858
流動負債合計		2,081,358	521,989
負債合計		2,081,358	521,989
純資産の部			
元本等			
元本		132,418,661	137,601,610
剰余金			
中間剰余金又は中間欠損金()		15,319,300	27,520,363
(分配準備積立金)		4,387,392	4,223,616
元本等合計		117,099,361	110,081,247
純資産合計		117,099,361	110,081,247
負債純資産合計		119,180,719	110,603,236

(2) 中間損益及び剰余金計算書

(単位:円)

科目	期別	前中間計算期間 自 平成22年 4月27日 至 平成22年10月26日	当中間計算期間 自 平成23年 4月26日 至 平成23年10月25日
		金額	金額
営業収益			
受取利息		389	241
有価証券売買等損益		10,707,867	10,898,031
営業収益合計		10,707,478	10,897,790
営業費用			
受託者報酬		46,601	47,409
委託者報酬		463,697	471,722
その他費用		2,808	2,858
営業費用合計		513,106	521,989
営業利益又は営業損失()		11,220,584	11,419,779
経常利益又は経常損失()		11,220,584	11,419,779
中間純利益又は中間純損失()		11,220,584	11,419,779
一部解約に伴う中間純利益金額の分配額又は一部解約に伴う中間純損失金額の分配額()		299,302	264,172
期首剰余金又は期首欠損金()		8,053,037	15,319,300
剰余金増加額又は欠損金減少額		343,566	666,126
中間一部解約に伴う剰余金増加額又は欠損金減少額		343,566	666,126
中間追加信託に伴う剰余金増加額又は欠損金減少額			
剰余金減少額又は欠損金増加額		2,003,501	1,711,582
中間一部解約に伴う剰余金減少額又は欠損金増加額			
中間追加信託に伴う剰余金減少額又は欠損金増加額		2,003,501	1,711,582
分配金			
中間剰余金又は中間欠損金()		20,634,254	27,520,363

(3) 中間注記表

(重要な会計方針に係る事項に関する注記)

有価証券の評価基準及び評価方法	投資信託受益証券 移動平均法に基づき当該投資信託受益証券の基準価額で評価しております。 親投資信託受益証券 移動平均法に基づき当該親投資信託受益証券の基準価額で評価しております。
-----------------	--

(追加情報)

当中間計算期間の期首以後に行われる会計上の変更および過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」（企業会計基準第24号 平成21年12月4日）および「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第24号 平成21年12月4日）を適用しております。

(中間貸借対照表に関する注記)

前計算期間末 平成23年 4月25日現在		当中間計算期間末 平成23年10月25日現在	
1. 期首元本額	126,141,449円	1. 期首元本額	132,418,661円
期中追加設定元本額	25,188,026円	期中追加設定元本額	10,759,960円
期中一部解約元本額	18,910,814円	期中一部解約元本額	5,577,011円
2. 計算期間末日における受 益権の総数	132,418,661口	2. 中間計算期間末日にお ける受益権の総数	137,601,610口
3. 元本の欠損 貸借対照表上の純資産額が元本総額を下回っており、 その差額は15,319,300円であります。		3. 元本の欠損 中間貸借対照表上の純資産額が元本総額を下回って おり、その差額は27,520,363円であります。	

(中間損益及び剰余金計算書に関する注記)

前中間計算期間 自 平成22年 4月27日 至 平成22年10月26日	当中間計算期間 自 平成23年 4月26日 至 平成23年10月25日
信託財産の運用の指図に係る権限の全部又は一部を委託する ために要する費用	信託財産の運用の指図に係る権限の全部又は一部を委託する ために要する費用
95,750円	96,504円

（金融商品に関する注記）

金融商品の時価等に関する事項

	前計算期間末 平成23年 4月25日現在	当中間計算期間末 平成23年10月25日現在
中間貸借対照表計上額、時価及びその差額	貸借対照表計上額は期末の時価で計上しているため、その差額はありません。	中間貸借対照表計上額は中間計算期間末日の時価で計上しているため、その差額はありません。
時価の算定方法	(1) 有価証券 売買目的有価証券 重要な会計方針に係る事項に関する注記「有価証券の評価基準及び評価方法」に記載しております。 (2) デリバティブ取引 該当事項はありません。 (3) 上記以外の金融商品 短期間で決済されることから、時価は帳簿価額と近似しているため、当該金融商品の時価を帳簿価額としております。	(1) 有価証券 同左 (2) デリバティブ取引 同左 (3) 上記以外の金融商品 同左
金融商品の時価等に関する事項についての補足説明	金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等によった場合、当該価額が異なることもあります。	同左

（1口当たり情報）

	前計算期間末 平成23年 4月25日現在	当中間計算期間末 平成23年10月25日現在
1口当たり純資産額 (1万口当たり純資産額)	0.8843円 (8,843円)	1口当たり純資産額 (1万口当たり純資産額) 0.8000円 (8,000円)

（参考）

当ファンドは、「日興アクティブ・ダイナミクス」を主要投資対象としており、中間貸借対照表の資産の部に計上された「投資信託受益証券」は同投資信託です。なお、同投資信託の有価証券報告書は平成23年3月14日、半期報告書は平成23年9月14日に提出しております。

また、当ファンドは、「日本短期債券マザーファンド」、「ベスト・バランス/海外株式マザーファンド」、「ベスト・バランス/海外債券マザーファンド」を主要投資対象としており、中間貸借対照表の資産の部に計上された「親投資信託受益証券」は同親投資信託です。なお、同親投資信託の状況は次の通りです。

1. 「日本短期債券マザーファンド」の状況

なお、以下に記載した情報は監査の対象外であります。

日本短期債券マザーファンド

（1）貸借対照表

（単位：円）

科目	対象年月日	平成23年 4月25日現在	平成23年10月25日現在
		金額	金額
資産の部			
流動資産			
コール・ローン		57,656,698	454,006,380
国債証券		2,571,710,400	10,622,379,000
特殊債券		101,807,000	303,110,000
社債券		301,585,000	1,013,792,000
未収利息		3,224,616	7,655,299
前払費用		1,422,821	5,337,683
流動資産合計		3,037,406,535	12,406,280,362
資産合計		3,037,406,535	12,406,280,362
負債の部			
流動負債			
未払金			441,083,400
未払解約金		5,723,748	1,869,416
流動負債合計		5,723,748	442,952,816
負債合計		5,723,748	442,952,816
純資産の部			
元本等			
元本		2,764,256,190	10,871,735,994
剰余金			
剰余金又は欠損金（ ）		267,426,597	1,091,591,552
元本等合計		3,031,682,787	11,963,327,546
純資産合計		3,031,682,787	11,963,327,546
負債純資産合計		3,037,406,535	12,406,280,362

(2) 注記表

(重要な会計方針に係る事項に関する注記)

<p>1. 有価証券の評価基準及び評価方法</p>	<p>国債証券、特殊債券及び社債券は個別法に基づき、以下のとおり原則として時価で評価しております。</p> <p>(1) 金融商品取引所等に上場されている有価証券 金融商品取引所等に上場されている有価証券は、原則として金融商品取引所等における計算期間末日の最終相場（外貨建証券の場合は計算期間末日において知りうる直近の日の最終相場）で評価しております。</p> <p>(2) 金融商品取引所等に上場されていない有価証券 当該有価証券については、原則として、日本証券業協会等発表の店頭売買参考統計値（平均値）等、金融商品取引業者、銀行等の提示する価額（ただし、売気配相場は使用しない）又は価格提供会社の提供する価額のいずれかから入手した価額で評価しております。</p> <p>(3) 時価が入手できなかった有価証券 適正な評価額を入手できなかった場合又は入手した評価額が時価と認定できない事由が認められた場合は、投資信託委託会社が忠実義務に基づいて合理的な事由をもって時価と認めた価額もしくは受託者と協議のうえ両者が合理的な事由をもって時価と認めた価額で評価しております。</p>
<p>2. デリバティブ等の評価基準及び評価方法</p>	<p>デリバティブ取引 個別法に基づき原則として時価で評価しております。</p>

(追加情報)

当計算期間の期首以後に行われる会計上の変更および過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」（企業会計基準第24号 平成21年12月4日）および「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第24号 平成21年12月4日）を適用しております。

（貸借対照表に関する注記）

平成23年 4月25日現在		平成23年10月25日現在	
1. 期首	平成22年 4月27日	1. 期首	平成23年 4月26日
期首元本額	3,131,538,705円	期首元本額	2,764,256,190円
期首からの追加設定元本額	3,111,558,072円	期首からの追加設定元本額	8,593,117,329円
期首からの一部解約元本額	3,478,840,587円	期首からの一部解約元本額	485,637,525円
平成23年 4月25日現在の元本の内訳		平成23年10月25日現在の元本の内訳	
日本短期債券マスターファンド（適格機関投資家向け）	918,157,295円	日本短期債券マスターファンド（適格機関投資家向け）	9,210,758,029円
日興ベスト・バランス1月号	35,730,757円	日興ベスト・バランス1月号	29,666,228円
日興ベスト・バランス2月号	11,997,719円	日興ベスト・バランス2月号	9,961,349円
日興ベスト・バランス3月号	22,688,206円	日興ベスト・バランス3月号	21,200,718円
日興ベスト・バランス4月号	299,839,657円	日興ベスト・バランス4月号	265,379,776円
日興ベスト・バランス5月号	305,909,082円	日興ベスト・バランス5月号	262,277,884円
日興ベスト・バランス6月号	215,147,305円	日興ベスト・バランス6月号	190,101,500円
日興ベスト・バランス7月号	145,160,596円	日興ベスト・バランス7月号	121,208,399円
日興ベスト・バランス8月号	95,057,456円	日興ベスト・バランス8月号	80,186,895円
日興ベスト・バランス9月号	36,886,415円	日興ベスト・バランス9月号	30,600,156円
日興ベスト・バランス10月号	44,242,358円	日興ベスト・バランス10月号	30,906,098円
日興ベスト・バランス11月号	37,294,437円	日興ベスト・バランス11月号	25,667,934円
日興ベスト・バランス12月号	14,109,312円	日興ベスト・バランス12月号	13,023,153円
年金積立 日本短期債券オープン	556,389,089円	年金積立 日本短期債券オープン	555,600,490円
積立ベスト・バランス	25,646,506円	積立ベスト・バランス	25,197,385円
計	2,764,256,190円	計	10,871,735,994円
2. 本報告書における開示対象ファンドの計算期間末日における当該親投資信託の受益権の総数	2,764,256,190口	2. 本報告書における開示対象ファンドの中間計算期間末日における当該親投資信託の受益権の総数	10,871,735,994口

当該親投資信託受益証券を投資対象とする投資信託ごとの元本額

（金融商品に関する注記）

金融商品の時価等に関する事項

	平成23年 4月25日現在	平成23年10月25日現在
貸借対照表計上額、時価及びその差額	貸借対照表計上額は期末の時価で計上しているため、その差額はありません。	同左
時価の算定方法	(1) 有価証券 売買目的有価証券 重要な会計方針に係る事項に関する注記「有価証券の評価基準及び評価方法」に記載しております。 (2) デリバティブ取引 該当事項はありません。 (3) 上記以外の金融商品 短期間で決済されることから、時価は帳簿価額と近似しているため、当該金融商品の時価を帳簿価額としております。	(1) 有価証券 同左 (2) デリバティブ取引 同左 (3) 上記以外の金融商品 同左
金融商品の時価等に関する事項についての補足説明	金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等によった場合、当該価額が異なることもあります。	同左

（1口当たり情報）

平成23年 4月25日現在		平成23年10月25日現在	
1口当たり純資産額	1.0967円	1口当たり純資産額	1.1004円
（1万口当たり純資産額）	（10,967円）	（1万口当たり純資産額）	（11,004円）

2. 「ベスト・バランス/海外株式マザーファンド」の状況
なお、以下に記載した情報は監査の対象外であります。

ベスト・バランス/海外株式マザーファンド

(1) 貸借対照表

(単位:円)

科目	対象年月日	平成23年 4月25日現在	平成23年10月25日現在
		金額	金額
資産の部			
流動資産			
預金		18,216,648	60,793,641
コール・ローン		3,201,060	3,000,027
株式		1,744,494,643	1,340,199,092
派生商品評価勘定		31,692	4,542
未収入金		12,889,586	4,668,773
未収配当金		1,949,198	877,950
未収利息		4	5
流動資産合計		1,780,782,831	1,409,544,030
資産合計		1,780,782,831	1,409,544,030
負債の部			
流動負債			
未払金		1,490,739	1,090,973
未払解約金		984,072	521,206
流動負債合計		2,474,811	1,612,179
負債合計		2,474,811	1,612,179
純資産の部			
元本等			
元本		1,944,175,513	1,930,080,376
剰余金			
剰余金又は欠損金()		165,867,493	522,148,525
元本等合計		1,778,308,020	1,407,931,851
純資産合計		1,778,308,020	1,407,931,851
負債純資産合計		1,780,782,831	1,409,544,030

(2) 注記表

(重要な会計方針に係る事項に関する注記)

1. 有価証券の評価基準及び評価方法	<p>株式は移動平均法に基づき、以下のとおり原則として時価で評価しております。</p> <p>(1) 金融商品取引所等に上場されている有価証券 金融商品取引所等に上場されている有価証券は、原則として金融商品取引所等における計算期間末日の最終相場（外貨建証券の場合は計算期間末日において知りうる直近の日の最終相場）で評価しております。</p> <p>(2) 金融商品取引所等に上場されていない有価証券 当該有価証券については、原則として、日本証券業協会等発表の店頭売買参考統計値（平均値）等、金融商品取引業者、銀行等の提示する価額（ただし、売気配相場は使用しない）又は価格提供会社の提供する価額のいずれかから入手した価額で評価しております。</p> <p>(3) 時価が入手できなかった有価証券 適正な評価額を入手できなかった場合又は入手した評価額が時価と認定できない事由が認められた場合は、投資信託委託会社が忠実義務に基づいて合理的な事由をもって時価と認めた価額もしくは受託者と協議のうえ両者が合理的な事由をもって時価と認めた価額で評価しております。</p>
2. デリバティブ等の評価基準及び評価方法	<p>為替予約取引 原則としてわが国における計算期間末日の対顧客先物売買相場の仲値で評価しております。</p>
3. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	<p>外貨建取引等の処理基準 「投資信託財産の計算に関する規則」（平成12年総理府令第133号）第60条及び第61条にしたがって処理しております。</p>

(追加情報)

当計算期間の期首以後に行われる会計上の変更および過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」（企業会計基準第24号 平成21年12月4日）および「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第24号 平成21年12月4日）を適用しております。

(貸借対照表に関する注記)

平成23年 4月25日現在		平成23年10月25日現在	
1. 期首	平成22年 4月27日	1. 期首	平成23年 4月26日
期首元本額	3,230,862,007円	期首元本額	1,944,175,513円
期首からの追加設定元本額	93,325,694円	期首からの追加設定元本額	38,877,446円
期首からの一部解約元本額	1,380,012,188円	期首からの一部解約元本額	52,972,583円
平成23年 4月25日現在の元本の内訳		平成23年10月25日現在の元本の内訳	
日興ベスト・バランス1月号	45,091,988円	日興ベスト・バランス1月号	40,624,429円
日興ベスト・バランス2月号	14,349,613円	日興ベスト・バランス2月号	14,357,000円
日興ベスト・バランス3月号	26,973,870円	日興ベスト・バランス3月号	26,973,870円
日興ベスト・バランス4月号	370,394,527円	日興ベスト・バランス4月号	361,403,925円
日興ベスト・バランス5月号	372,147,232円	日興ベスト・バランス5月号	365,362,143円
日興ベスト・バランス6月号	263,352,801円	日興ベスト・バランス6月号	259,393,188円
日興ベスト・バランス7月号	177,071,353円	日興ベスト・バランス7月号	172,743,433円
日興ベスト・バランス8月号	115,351,677円	日興ベスト・バランス8月号	112,984,348円
日興ベスト・バランス9月号	45,274,473円	日興ベスト・バランス9月号	43,716,997円
日興ベスト・バランス10月号	55,110,324円	日興ベスト・バランス10月号	48,988,414円
日興ベスト・バランス11月号	45,136,130円	日興ベスト・バランス11月号	39,479,424円
日興ベスト・バランス12月号	17,185,760円	日興ベスト・バランス12月号	17,165,262円
年金積立 インターナショナル・グロース・ファンド	364,227,029円	年金積立 インターナショナル・グロース・ファンド	389,593,703円
積立ベスト・バランス	32,508,736円	積立ベスト・バランス	37,294,240円
計	1,944,175,513円	計	1,930,080,376円
2. 本報告書における開示対象ファンドの計算期間末日における当該親投資信託の受益権の総数	1,944,175,513口	2. 本報告書における開示対象ファンドの中間計算期間末日における当該親投資信託の受益権の総数	1,930,080,376口
3. 元本の欠損 貸借対照表上の純資産額が元本総額を下回っており、その差額は165,867,493円であります。		3. 元本の欠損 貸借対照表上の純資産額が元本総額を下回っており、その差額は522,148,525円であります。	

当該親投資信託受益証券を投資対象とする投資信託ごとの元本額

（金融商品に関する注記）

金融商品の時価等に関する事項

	平成23年 4月25日現在	平成23年10月25日現在
貸借対照表計上額、時価及びその差額	貸借対照表計上額は期末の時価で計上しているため、その差額はありません。	同左
時価の算定方法	<p>(1) 有価証券 売買目的有価証券 重要な会計方針に係る事項に関する注記「有価証券の評価基準及び評価方法」に記載しております。</p> <p>(2) デリバティブ取引 「デリバティブ取引等に関する注記」に記載しております。</p> <p>(3) 上記以外の金融商品 短期間で決済されることから、時価は帳簿価額と近似しているため、当該金融商品の時価を帳簿価額としております。</p>	<p>(1) 有価証券 同左</p> <p>(2) デリバティブ取引 同左</p> <p>(3) 上記以外の金融商品 同左</p>
金融商品の時価等に関する事項についての補足説明	金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等によった場合、当該価額が異なることもあります。	同左

(デリバティブ取引等に関する注記)
取引の時価等に関する事項

(通貨関連)

(平成23年4月25日現在)

(単位:円)

区分	種類	契約額等		時価	評価損益
			うち1年超		
市場取引以外の取引	為替予約取引				
	買建	1,472,652		1,490,614	17,962
	ユーロ	1,472,652		1,490,614	17,962
	売建	2,456,724		2,442,994	13,730
	米ドル	2,456,724		2,442,994	13,730
	合計	3,929,376		3,933,608	31,692

(平成23年10月25日現在)

(単位:円)

区分	種類	契約額等		時価	評価損益
			うち1年超		
市場取引以外の取引	為替予約取引				
	売建	521,206		516,664	4,542
	米ドル	521,206		516,664	4,542
	合計	521,206		516,664	4,542

(注)1.時価の算定方法

- (1) 本書における開示対象ファンドの中間計算期間末日に対顧客先物売買相場の仲値が発表されている外貨については、以下のように評価しております。
同中間計算期間末日において為替予約の受渡日の対顧客先物売買相場の仲値が発表されている場合は、当該為替予約は当該仲値で評価しております。
同中間計算期間末日において為替予約の受渡日の対顧客先物売買相場の仲値が発表されていない場合は、以下の方法によっております。
- ・同中間計算期間末日に為替予約の受渡日を超える対顧客先物売買相場が発表されている場合には、発表されている先物相場のうち当該日に最も近い前後二つの対顧客先物売買相場の仲値をもとに計算しております。
 - ・同中間計算期間末日に為替予約の受渡日を超える対顧客先物売買相場が発表されていない場合には、当該日に最も近い発表されている対顧客先物売買相場の仲値を用いております。
- (2) 本書における開示対象ファンドの中間計算期間末日に対顧客先物売買相場の仲値が発表されていない外貨については同中間計算期間末日の対顧客電信売買相場の仲値で評価しております。

2.換算において円未満の端数は切り捨てております。

3.契約額等及び時価の合計欄の金額は、各々の合計金額であります。

(1口当たり情報)

平成23年 4月25日現在		平成23年10月25日現在	
1口当たり純資産額	0.9147円	1口当たり純資産額	0.7295円
(1万口当たり純資産額)	(9,147円)	(1万口当たり純資産額)	(7,295円)

3. 「ベスト・バランス／海外債券マザーファンド」の状況
なお、以下に記載した情報は監査の対象外であります。

ベスト・バランス／海外債券マザーファンド

(1) 貸借対照表

(単位:円)

科目	対象年月日	平成23年 4月25日現在	平成23年10月25日現在
		金額	金額
資産の部			
流動資産			
預金		101,880,539	49,436,560
コール・ローン		52,782,276	35,297,911
国債証券		948,902,300	914,691,951
特殊債券		380,582,514	331,308,367
社債券		101,030,641	92,990,540
派生商品評価勘定		30,397,640	27,800,927
未収利息		19,107,010	17,046,900
前払費用		3,182,982	3,797,254
差入委託証拠金		194,229,421	118,902,957
流動資産合計		1,832,095,323	1,591,273,367
資産合計		1,832,095,323	1,591,273,367
負債の部			
流動負債			
派生商品評価勘定		32,492,201	32,733,827
未払解約金		1,615,948	1,435,032
流動負債合計		34,108,149	34,168,859
負債合計		34,108,149	34,168,859
純資産の部			
元本等			
元本		1,184,216,320	1,091,523,473
剰余金			
剰余金又は欠損金 ()		613,770,854	465,581,035
元本等合計		1,797,987,174	1,557,104,508
純資産合計		1,797,987,174	1,557,104,508
負債純資産合計		1,832,095,323	1,591,273,367

(2) 注記表

(重要な会計方針に係る事項に関する注記)

1. 有価証券の評価基準及び評価方法	<p>国債証券、特殊債券及び社債券は個別法に基づき、以下のとおり原則として時価で評価しております。</p> <p>(1) 金融商品取引所等に上場されている有価証券 金融商品取引所等に上場されている有価証券は、原則として金融商品取引所等における計算期間末日の最終相場（外貨建証券の場合は計算期間末日において知りうる直近の日の最終相場）で評価しております。</p> <p>(2) 金融商品取引所等に上場されていない有価証券 当該有価証券については、原則として、日本証券業協会等発表の店頭売買参考統計値（平均値）等、金融商品取引業者、銀行等の提示する価額（ただし、売気配相場は使用しない）又は価格提供会社の提供する価額のいずれかから入手した価額で評価しております。</p> <p>(3) 時価が入手できなかった有価証券 適正な評価額を入手できなかった場合又は入手した評価額が時価と認定できない事由が認められた場合は、投資信託委託会社が忠実義務に基づいて合理的な事由をもって時価と認めた価額もしくは受託者と協議のうえ両者が合理的な事由をもって時価と認めた価額で評価しております。</p>
2. デリバティブ等の評価基準及び評価方法	<p>(1) デリバティブ取引 個別法に基づき原則として時価で評価しております。</p> <p>(2) 為替予約取引 原則として、わが国における計算期間末日の対顧客先物売買相場の仲値で評価しております。</p>
3. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	<p>外貨建取引等の処理基準 「投資信託財産の計算に関する規則」（平成12年総理府令第133号）第60条及び第61条にしたがって処理しております。</p>

(追加情報)

当計算期間の期首以後に行われる会計上の変更および過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」（企業会計基準第24号 平成21年12月4日）および「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第24号 平成21年12月4日）を適用しております。

(貸借対照表に関する注記)

平成23年 4月25日現在		平成23年10月25日現在	
1. 期首	平成22年 4月27日	1. 期首	平成23年 4月26日
期首元本額	1,354,715,503円	期首元本額	1,184,216,320円
期首からの追加設定元本額	45,970,690円	期首からの追加設定元本額	14,695,998円
期首からの一部解約元本額	216,469,873円	期首からの一部解約元本額	107,388,845円
平成23年 4月25日現在の元本の内訳		平成23年10月25日現在の元本の内訳	
日興ベスト・バランス1月号	26,359,400円	日興ベスト・バランス1月号	22,476,575円
日興ベスト・バランス2月号	8,608,691円	日興ベスト・バランス2月号	7,617,749円
日興ベスト・バランス3月号	16,326,647円	日興ベスト・バランス3月号	15,699,485円
日興ベスト・バランス4月号	217,684,304円	日興ベスト・バランス4月号	200,888,356円
日興ベスト・バランス5月号	220,132,682円	日興ベスト・バランス5月号	199,651,757円
日興ベスト・バランス6月号	155,368,768円	日興ベスト・バランス6月号	143,692,893円
日興ベスト・バランス7月号	104,710,076円	日興ベスト・バランス7月号	92,865,651円
日興ベスト・バランス8月号	68,399,285円	日興ベスト・バランス8月号	60,956,666円
日興ベスト・バランス9月号	26,745,916円	日興ベスト・バランス9月号	22,745,440円
日興ベスト・バランス10月号	32,106,920円	日興ベスト・バランス10月号	23,200,809円
日興ベスト・バランス11月号	26,644,592円	日興ベスト・バランス11月号	19,427,601円
日興ベスト・バランス12月号	10,384,149円	日興ベスト・バランス12月号	9,885,587円
年金積立 インターナショナル・ボンド・ファンド	251,508,567円	年金積立 インターナショナル・ボンド・ファンド	253,130,572円
積立ベスト・バランス	19,236,323円	積立ベスト・バランス	19,284,332円
計	1,184,216,320円	計	1,091,523,473円
2. 本報告書における開示対象ファンドの計算期間末日における当該親投資信託の受益権の総数	1,184,216,320口	2. 本報告書における開示対象ファンドの中間計算期間末日における当該親投資信託の受益権の総数	1,091,523,473口

当該親投資信託受益証券を投資対象とする投資信託ごとの元本額

（金融商品に関する注記）

金融商品の時価等に関する事項

	平成23年 4月25日現在	平成23年10月25日現在
貸借対照表計上額、時価及びその差額	貸借対照表計上額は期末の時価で計上しているため、その差額はありません。	同左
時価の算定方法	(1) 有価証券 売買目的有価証券 重要な会計方針に係る事項に関する注記「有価証券の評価基準及び評価方法」に記載しております。 (2) デリバティブ取引 「デリバティブ取引等に関する注記」に記載しております。 (3) 上記以外の金融商品 短期間で決済されることから、時価は帳簿価額と近似しているため、当該金融商品の時価を帳簿価額としております。	(1) 有価証券 同左 (2) デリバティブ取引 同左 (3) 上記以外の金融商品 同左
金融商品の時価等に関する事項についての補足説明	金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等によった場合、当該価額が異なることもあります。	同左

（デリバティブ取引等に関する注記）

取引の時価等に関する事項

（債券関連）

（平成23年4月25日現在）

（単位：円）

区分	種類	契約額等	うち1年超	時価	評価損益
市場取引	債券先物取引				
	買建	372,119,282		375,315,198	3,195,916
	売建	526,685,754		527,959,494	1,273,740
	合計	898,805,036		903,274,692	1,922,176

（平成23年10月25日現在）

（単位：円）

区分	種 類	契約額等	うち1年超	時 価	評価損益
市場取引	債券先物取引				
	買建	667,802,674		665,068,590	2,734,084
	売建	566,509,231		565,409,779	1,099,452
	合計	1,234,311,905		1,230,478,369	1,634,632

(注)1. 時価の算定方法

債券先物取引の時価については、以下のように評価しております。

原則として本書における開示対象ファンドの中間計算期間末日に知りうる直近の日の主たる取引所の発表する清算値段又は最終相場で評価しております。このような時価が発表されていない場合には、同中間計算期間末日に最も近い最終相場や気配値等、原則に準ずる方法で評価しております。

2. 債券先物取引の残高は、契約額ベースで表示しております。

3. 契約額等には手数料相当額を含んでおりません。

また契約額等及び時価の邦貨換算は中間計算期間末日の対顧客電信売買相場の仲値で行っております。

4. 契約額等及び時価の合計欄の金額は、各々の合計金額であります。

(通貨関連)

（平成23年4月25日現在）

（単位：円）

区分	種 類	契約額等	うち1年超	時 価	評価損益
市場取引以外の取引	為替予約取引				
	買建	1,720,035,476		1,723,981,454	3,945,978
	米ドル	472,268,813		466,754,797	5,514,016
	加ドル	80,694,316		80,983,009	288,693
	豪ドル	150,450,030		153,045,391	2,595,361
	英ポンド	50,324,296		49,457,500	866,796
	スイスフラン	326,398,230		323,953,454	2,444,776
	ニュージーランドドル	56,892,263		58,150,302	1,258,039
	スウェーデンクローナ	87,676,401		90,061,635	2,385,234
	ノルウェークローネ	51,196,520		51,726,165	529,645
	メキシコペソ	17,924,486		18,237,601	313,115
	ユーロ	426,210,121		431,611,600	5,401,479
	売建	1,675,990,148		1,683,952,863	7,962,715
	米ドル	520,662,245		510,885,695	9,776,550
	加ドル	57,752,796		57,348,067	404,729
	豪ドル	76,546,874		77,896,178	1,349,304
	英ポンド	63,656,130		63,010,060	646,070
	スイスフラン	290,751,554		297,306,058	6,554,504
	ニュージーランドドル	28,982,149		30,435,669	1,453,520
	スウェーデンクローナ	56,880,313		58,182,424	1,302,111
	ノルウェークローネ	42,313,117		43,183,022	869,905
	デンマーククローネ	18,491,354		18,971,240	479,886
	ユーロ	519,953,616		526,734,450	6,780,834
	合計	3,396,025,624		3,407,934,317	4,016,737

（平成23年10月25日現在）

（単位：円）

区分	種類	契約額等	うち1年超	時価	評価損益
市場取引以外の取引	為替予約取引				
	買建	1,398,679,509		1,407,895,268	9,215,759
	米ドル	708,241,802		699,198,684	9,043,118
	加ドル	110,534,028		112,643,333	2,109,305
	豪ドル	176,565,762		186,030,720	9,464,958
	英ポンド	14,914,510		15,150,603	236,093
	スイスフラン	49,430,843		50,029,058	598,215
	ニュージーランドドル	23,002,201		22,863,750	138,451
	スウェーデンクローナ	19,566,150		20,325,758	759,608
	ノルウェークローネ	7,248,060		7,609,730	361,670
	メキシコペソ	14,253,745		14,652,432	398,687
	ユーロ	274,922,408		279,391,200	4,468,792
	売建	1,384,058,134		1,396,572,161	12,514,027
	米ドル	476,772,125		472,789,750	3,982,375
	加ドル	77,875,422		78,617,532	742,110
	豪ドル	144,449,197		147,854,398	3,405,201
	英ポンド	21,720,720		22,127,369	406,649
	スイスフラン	41,968,053		42,838,883	870,830
	ニュージーランドドル	22,780,488		22,776,753	3,735
	スウェーデンクローナ	19,957,333		20,495,033	537,700
	ノルウェークローネ	410,721		431,215	20,494
	デンマーククローネ	21,998,621		22,577,261	578,640
	ポーランドズロチ	11,507,383		11,985,347	477,964
	ユーロ	544,618,071		554,078,620	9,460,549
	合計	2,782,737,643		2,804,467,429	3,298,268

(注)1.時価の算定方法

- (1) 本書における開示対象ファンドの中間計算期間末日に対顧客先物売買相場の仲値が発表されている外貨については、以下のように評価しております。
同中間計算期間末日において為替予約の受渡日の対顧客先物売買相場の仲値が発表されている場合は、当該為替予約は当該仲値で評価しております。
同中間計算期間末日において為替予約の受渡日の対顧客先物売買相場の仲値が発表されていない場合は、以下の方法によっております。
 - ・同中間計算期間末日に為替予約の受渡日を超える対顧客先物売買相場が発表されている場合には、発表されている先物相場のうち当該日に最も近い前後二つの対顧客先物売買相場の仲値をもとに計算しております。
 - ・同中間計算期間末日に為替予約の受渡日を超える対顧客先物売買相場が発表されていない場合には、当該日に最も近い発表されている対顧客先物売買相場の仲値を用いております。
 - (2) 本書における開示対象ファンドの中間計算期間末日に対顧客先物売買相場の仲値が発表されていない外貨については同中間計算期間末日の対顧客電信売買相場の仲値で評価しております。
2. 換算において円未満の端数は切り捨てております。
 3. 契約額等及び時価の合計欄の金額は、各々の合計金額であります。

(1口当たり情報)

平成23年 4月25日現在		平成23年10月25日現在	
1口当たり純資産額	1.5183円	1口当たり純資産額	1.4265円
(1万口当たり純資産額)	(15,183円)	(1万口当たり純資産額)	(14,265円)

2【ファンドの現況】

以下のファンドの現況は2011年11月30日現在です。

純資産額計算書

資産総額	108,731,816 円
負債総額	339,537 円
純資産総額（ - ）	108,392,279 円
発行済口数	138,486,284 口
1口当たり純資産額（ / ）	0.7827 円

（参考）日興アクティブ・ダイナミクス

純資産額計算書

資産総額	5,561,453,693 円
負債総額	63,076,956 円
純資産総額（ - ）	5,498,376,737 円
発行済口数	11,931,439,735 口
1口当たり純資産額（ / ）	0.4608 円

（参考）アクティブ・ダイナミクス・マザーファンド

純資産額計算書

資産総額	6,323,416,612 円
負債総額	45,788,984 円
純資産総額（ - ）	6,277,627,628 円
発行済口数	10,801,501,504 口
1口当たり純資産額（ / ）	0.5812 円

（参考）日本短期債券マザーファンド

純資産額計算書

資産総額	15,556,942,691 円
負債総額	725,102,395 円
純資産総額（ - ）	14,831,840,296 円
発行済口数	13,472,461,002 口
1口当たり純資産額（ / ）	1.1009 円

（参考）ベスト・バランス/海外株式マザーファンド

純資産額計算書

資産総額	1,337,955,559 円
負債総額	5,196,624 円
純資産総額（ - ）	1,332,758,935 円

発行済口数	1,928,679,717 口
1口当たり純資産額（ / ）	0.6910 円

（参考）ベスト・バランス / 海外債券マザーファンド

純資産額計算書

資産総額	1,564,964,112 円
負債総額	42,568,390 円
純資産総額（ - ）	1,522,395,722 円
発行済口数	1,068,489,784 口
1口当たり純資産額（ / ）	1.4248 円

第三部【委託会社等の情報】

第1【委託会社等の概況】

<更新・追加>

1 委託会社等の概況

(1) 資本金の額

平成23年11月末現在	資本金	17,363,045,900円
	発行可能株式総数	230,000,000株
	発行済株式総数	197,012,500株

過去5年間における主な資本金の増減

年月日	変更後（変更前）
平成19年4月13日	16,287,728,400円（16,223,228,400円）
平成20年6月23日	16,403,045,900円（16,287,728,400円）
平成21年10月1日	17,363,045,900円（16,403,045,900円）

(2) 会社の意思決定機関

・株主総会

取締役・監査役の選任および定款変更に係る決議などを行いません。

毎年3月31日の最終の株主名簿に記載または記録された議決権を有する株主をもって、その事業年度に関する定時株主総会において、その権利を行使することができる株主とみなし、毎年3月31日（事業年度の終了）から3ヶ月以内にこれを招集し、臨時株主総会は必要に応じてこれを招集します。

・取締役会

当社の業務執行を決定し、取締役の職務の執行について監督します。

10名以内の取締役で構成され、選任後1年以内に終了する事業年度のうち最終のものに関する定時株主総会の終結の時までを任期とします。

取締役会はその決議をもって、代表取締役若干名を選定します。また、取締役中より取締役会長および取締役社長各1名、取締役副社長、専務取締役および常務取締役各若干名を定めることができます。

・監査役会

5名以内の監査役で構成され、選任後4年以内に終了する事業年度のうち最終のものに関する定時株主総会の最終の時までを任期とします。監査役会は、その決議をもって常勤の監査役を選定します。

(平成23年11月末現在)

(3) 運用の意思決定プロセス

1. 投資委員会にて、国内外の経済見通し、市況見通しおよび資産配分の基本方針を決定します。

2. 各運用部門は、投資委員会の決定に基づき、個別資産および資産配分戦略に係る具体的な運用方針を策定します。

3. 各運用部門のファンドマネージャーは、上記方針を受け、個別ファンドのガイドラインおよびそれぞれの運用方針に沿って、ポートフォリオを構築・管理します。

4. トレーディング部門は、社会的信用力、情報提供力、執行対応力において最適と判断し得る発注業者、発注方針などを決定します。その上で、トレーダーは、最良執行のプロセスに則り売買を執行します。

5. 運用に関するリスク・パフォーマンスの評価と分析および法令など遵守状況のモニタリングとリスクの管理については、運用部門から独立したリスク管理/コンプライアンス業務担当部門が担当し、これを運用部門にフィードバックすることにより、適切な運用体制を維持できるように努めています。

(平成23年11月末現在)

2 事業の内容及び営業の概況

- ・「投資信託及び投資法人に関する法律」に定める投資信託委託会社である委託会社は、証券投資信託の設定を行なうとともに「金融商品取引法」に定める金融商品取引業者としてその運用（投資運用業）を行なっています。また「金融商品取引法」に定める投資助言業務を行なっています。
- ・委託会社の運用する、平成23年11月末現在の投資信託などは次の通りです。

種 類	ファンド本数	純資産額 (単位：億円)
投資信託総合計	415	66,993
株式投資信託	349	54,045
単位型	42	1,033
追加型	307	53,012
公社債投資信託	66	12,948
単位型	49	606
追加型	17	12,342
投資法人合計	1	26

3【委託会社等の経理状況】

1. 当社の財務諸表は、第51期事業年度（平成21年4月1日から平成22年3月31日まで）については、改正前の「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号、以下「財務諸表等規則」という。）並びに同規則第2条の規定により、改正前の「金融商品取引業等に関する内閣府令」（平成19年内閣府令第52号）に基づいて、第52期事業年度（平成22年4月1日から平成23年3月31日まで）については、改正後の財務諸表等規則並びに同規則第2条の規定により、改正後の「金融商品取引業等に関する内閣府令」（平成19年内閣府令第52号）に基づいて作成しております。
2. 当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第51期事業年度（平成21年4月1日から平成22年3月31日まで）及び第52期事業年度（平成22年4月1日から平成23年3月31日まで）の財務諸表について、あらた監査法人により監査を受けております。

(1) 【貸借対照表】

(単位：百万円)

	第51期 (平成22年3月31日)		第52期 (平成23年3月31日)	
資産の部				
流動資産				
現金・預金	3	23,445	3	21,290
前払費用		359		330
未収入金		2		4
未収委託者報酬		6,451		6,173
未収収益	3	592	3	422
立替金		177		504
繰延税金資産		1,644		1,142
その他	2	30	2	30
流動資産合計		32,703		29,897
固定資産				
有形固定資産				
建物	1	134	1	67
器具備品	1	215	1	147
有形固定資産合計		350		215
無形固定資産				
ソフトウェア		52		101
無形固定資産合計		52		101
投資その他の資産				
投資有価証券		11,021		7,030
関係会社株式		8,659		16,225
関係会社長期貸付金		60		60
長期差入保証金		1,042		962
繰延税金資産		1,031		868
子会社投資損失引当金		576		-
投資その他の資産合計		21,239		25,147
固定資産合計		21,642		25,463
資産合計		54,345		55,361

(単位：百万円)

	第51期 (平成22年 3月31日)		第52期 (平成23年 3月31日)	
負債の部				
流動負債				
預り金		645		150
未払金		3,478		3,354
未払収益分配金		8		8
未払償還金		194		181
未払手数料	3	2,872	3	2,870
その他未払金		402		294
未払費用	3	3,804	3	3,253
未払法人税等		404		945
未払消費税等		129		108
賞与引当金		2,015		2,149
特別賞与引当金		1,204		-
役員賞与引当金		235		237
役員特別賞与引当金		106		-
その他		5		-
流動負債合計		12,028		10,199
固定負債				
退職給付引当金		743		818
その他		102		55
固定負債合計		846		874
負債合計		12,875		11,073
純資産の部				
株主資本				
資本金		17,363		17,363
資本剰余金				
資本準備金		5,220		5,220
その他資本剰余金		4		4
資本剰余金合計		5,225		5,225
利益剰余金				
その他利益剰余金				
繰越利益剰余金		18,814		21,703
利益剰余金合計		18,814		21,703
自己株式		53		68
株主資本合計		41,349		44,224
評価・換算差額等				
その他有価証券評価差額金		121		63
評価・換算差額等合計		121		63
純資産合計		41,470		44,287
負債純資産合計		54,345		55,361

(2) 【損益計算書】

(単位：百万円)

	第51期 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	第52期 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
営業収益		
委託者報酬	49,510	52,650
その他営業収益	2,788	2,581
営業収益計	52,298	55,231
営業費用		
支払手数料	24,262	26,518
広告宣伝費	878	803
公告費	11	13
調査費	11,406	11,373
調査費	699	698
委託調査費	10,689	10,654
図書費	17	20
委託計算費	450	335
営業雑経費	585	557
通信費	167	176
印刷費	310	287
協会費	42	41
諸会費	6	8
その他	58	43
営業費用計	37,594	39,601
一般管理費		
給料	6,920	7,045
役員報酬	239	239
役員賞与引当金繰入額	235	237
給料・手当	4,343	4,391
賞与	86	27
賞与引当金繰入額	2,015	2,149
交際費	76	73
寄付金	55	140
旅費交通費	253	389
租税公課	225	133
不動産賃借料	921	921
退職給付費用	315	305
退職金	5	12
固定資産減価償却費	358	175
諸経費	2,710	2,953
一般管理費計	11,842	12,149
営業利益	2,862	3,480

(単位:百万円)

	第51期 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)		第52期 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)	
営業外収益				
受取利息		2		2
受取配当金	1	714	1	1,071
有価証券償還益		13		29
時効成立分配金・償還金		23		8
その他		123		10
営業外収益計		876		1,121
営業外費用				
支払利息		9		10
時効成立後支払分配金・償還金		56		34
支払源泉所得税		71		106
為替差損		53		1
弁護士報酬等		37		-
その他		111		0
営業外費用計		340		153
経常利益		3,397		4,448
特別利益				
投資有価証券売却益		84		49
子会社投資損失引当金戻入額		-		576
その他		-		23
特別利益計		84		649
特別損失				
投資有価証券売却損		12		0
固定資産処分損		7		4
特別賞与引当金繰入額		3,742		-
役員特別賞与引当金繰入額		355		-
割増退職金		29		-
過年度敷金償却費用		-		58
その他		246		-
特別損失計		4,393		62
税引前当期純利益又は税引前当期純損失 ()		911		5,034
法人税、住民税及び事業税		482		1,134
法人税等調整額		697		705
法人税等合計		214		1,839
当期純利益又は当期純損失()		696		3,195

(3) 【株主資本等変動計算書】

(単位：百万円)

	第51期 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	第52期 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	16,403	17,363
当期変動額		
新株の発行	960	-
当期変動額合計	960	-
当期末残高	17,363	17,363
資本剰余金		
資本準備金		
前期末残高	4,272	5,220
当期変動額		
新株の発行	948	-
当期変動額合計	948	-
当期末残高	5,220	5,220
その他資本剰余金		
前期末残高	4	4
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	4	4
資本剰余金合計		
前期末残高	4,277	5,225
当期変動額		
新株の発行	948	-
当期変動額合計	948	-
当期末残高	5,225	5,225
利益剰余金		
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金		
前期末残高	20,593	18,814
当期変動額		
剰余金の配当	1,082	305
当期純利益又は当期純損失()	696	3,195
当期変動額合計	1,779	2,889
当期末残高	18,814	21,703
利益剰余金合計		
前期末残高	20,593	18,814
当期変動額		
剰余金の配当	1,082	305
当期純利益又は当期純損失()	696	3,195
当期変動額合計	1,779	2,889
当期末残高	18,814	21,703

	第51期 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	第52期 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)
自己株式		
前期末残高	-	53
当期変動額		
自己株式の取得	223	14
自己株式の処分	170	-
当期変動額合計	53	14
当期末残高	53	68
株主資本合計		
前期末残高	41,273	41,349
当期変動額		
新株の発行	1,908	-
剰余金の配当	1,082	305
当期純利益又は当期純損失()	696	3,195
自己株式の取得	223	14
自己株式の処分	170	-
当期変動額合計	75	2,874
当期末残高	41,349	44,224
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	26	121
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	148	57
当期変動額合計	148	57
当期末残高	121	63
評価・換算差額等合計		
前期末残高	26	121
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	148	57
当期変動額合計	148	57
当期末残高	121	63
純資産合計		
前期末残高	41,246	41,470
当期変動額		
新株の発行	1,908	-
剰余金の配当	1,082	305
当期純利益又は当期純損失()	696	3,195
自己株式の取得	223	14
自己株式の処分	170	-
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	148	57
当期変動額合計	224	2,817
当期末残高	41,470	44,287

重要な会計方針

	第51期 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	第52期 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
1 資産の評価基準及び評価方法	(1) 有価証券 子会社株式及び関連会社株式 総平均法による原価法 その他有価証券 時価のあるもの 決算末日の市場価格等に基づく時 価法(評価差額は、全部純資産直入 法により処理し、売却原価は、総平 均法により算定) 時価のないもの 総平均法による原価法	(1) 有価証券 子会社株式及び関連会社株式 同左 その他有価証券 時価のあるもの 同左 時価のないもの 同左
2 固定資産の減価償却の方 法	(1) 有形固定資産 定率法により償却しております。 なお、主な耐用年数は以下の通りで あります。 建物 4年 器具備品 4年～20年 (2) 無形固定資産 定額法により償却しております。た だし、ソフトウェア(自社利用分)に ついては、社内における利用可能期 間(5年)に基づく定額法によってお ります。	(1) 有形固定資産 定率法により償却しております。 なお、主な耐用年数は以下の通りで あります。 建物 5年 器具備品 4年～20年 (2) 無形固定資産 同左
3 引当金の計上基準	(1) 賞与引当金 従業員に支給する賞与の支払に充て るため、支払見込額に基づき当事業 年度の負担額を計上しております。 (2) 役員賞与引当金 役員に支給する賞与の支払に充てる ため、支払見込額に基づき当事業年 度の負担額を計上しております。 (3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当 事業年度末における退職給付債務及 び年金資産の見込額に基づき計上し ております。 数理計算上の差異は、各事業年度の 発生時における従業員の平均残存勤 務期間以内の一定の年数(10年)按分 した額をそれぞれ発生の翌事業年度 から費用処理することとしておりま す。	(1) 賞与引当金 同左 (2) 役員賞与引当金 同左 (3) 退職給付引当金 同左

	第51期 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	第52期 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
4 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	<p>(4) 子会社投資損失引当金 子会社株式の実質価額の低下による損失に備えて、純資産価額等を勘案して必要と認められる額を計上しております。</p> <p>(5) 特別賞与引当金 従業員に支給する特別賞与の支払に充てるため、支払見込額に基づき当事業年度の負担額を計上しております。</p> <p>(6) 役員特別賞与引当金 役員に支給する特別賞与の支払に充てるため、支払見込額に基づき当事業年度の負担額を計上しております。</p> <p>消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっており、控除対象外消費税等は、当事業年度の費用として処理しております。</p>	<p>消費税等の会計処理 同左</p>

会計方針の変更

第51期 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	第52期 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
<p>(「退職給付に係る会計基準」の一部改正) 当事業年度より、「『退職給付に係る会計基準』の一部改正(その3)」(企業会計基準第19号 平成20年7月31日)を適用しております。これにより退職給付債務の差額が26百万円(増加)発生しておりますが、翌事業年度から費用処理されるため当事業年度の財務諸表に与える影響はありません。</p>	<p>「資産除去債務に関する会計基準」等の適用 当事業年度より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日)を適用しております。これにより、当事業年度の営業利益、経常利益はそれぞれ19百万円減少、税引前当期純利益は78百万円減少しております。</p>

追加情報

第51期 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	第52期 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
	<p>当社は、当社の親会社である住友信託銀行株式会社より当社の発行済株式数の7.25%の株式(14,283,400株)を自己株式として取得することを平成23年1月20日の当社取締役会で決議しております。</p>

注記事項

（貸借対照表関係）

第51期 (平成22年3月31日)	第52期 (平成23年3月31日)
<p>1 有形固定資産の減価償却累計額</p> <p style="padding-left: 20px;">建物 905百万円</p> <p style="padding-left: 20px;">器具備品 502百万円</p> <p>2 信託資産</p> <p>その他流動資産の30百万円は、「直販顧客分別金信託契約」により、NCT信託銀行株式会社に信託しております。なお、日興シティ信託銀行株式会社は平成22年3月1日付でNCT信託銀行株式会社に社名変更を行っております。</p> <p>3 関係会社に対する資産及び負債は次のとおりであります。</p> <p>(流動資産)</p> <p style="padding-left: 20px;">現金・預金 10,095百万円</p> <p style="padding-left: 20px;">未収収益 33百万円</p> <p>(流動負債)</p> <p style="padding-left: 20px;">未払手数料 4百万円</p> <p style="padding-left: 20px;">未払費用 256百万円</p> <p>4 保証債務</p> <p>当社は、Nikko Asset Management Europe Limited がロンドン ウォール リミテッド パートナーシップに支払うオフィス賃借料等の債務32百万円に対して保証を行っております。また当社は、Nikko Asset Management Americas, Inc. がマディソン タワーアソシエイツ リミテッド パートナーシップに支払うオフィス賃借料等の債務240百万円に対して保証を行っております。</p>	<p>1 有形固定資産の減価償却累計額</p> <p style="padding-left: 20px;">建物 971百万円</p> <p style="padding-left: 20px;">器具備品 571百万円</p> <p>2 信託資産</p> <p>その他流動資産の30百万円は、「直販顧客分別金信託契約」により、野村信託銀行株式会社に信託しております。なお、野村信託銀行株式会社は平成22年7月20日付でNCT信託銀行株式会社を合併しております。</p> <p>3 関係会社に対する資産及び負債は次のとおりであります。</p> <p>(流動資産)</p> <p style="padding-left: 20px;">現金・預金 10,013百万円</p> <p style="padding-left: 20px;">未収収益 31百万円</p> <p>(流動負債)</p> <p style="padding-left: 20px;">未払手数料 24百万円</p> <p style="padding-left: 20px;">未払費用 226百万円</p> <p>4 保証債務</p> <p>当社は、Nikko Asset Management Europe Limited がロンドン ウォール リミテッド パートナーシップに支払うオフィス賃借料等の債務112百万円に対して保証を行っております。また当社は、Nikko Asset Management Americas, Inc. がマディソン タワーアソシエイツ リミテッド パートナーシップに支払うオフィス賃借料等の債務177百万円に対して保証を行っております。</p>

（損益計算書関係）

第51期 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	第52期 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
<p>1 各科目に含まれている関係会社に対するものは、次のとおりであります。</p> <p style="padding-left: 20px;">受取配当金 712百万円</p>	<p>1 各科目に含まれている関係会社に対するものは、次のとおりであります。</p> <p style="padding-left: 20px;">受取配当金 1,066百万円</p>

(株主資本等変動計算書関係)

第51期（自平成21年4月1日至平成22年3月31日）

1 発行済株式の種類及び総数に関する事項

株式の種類	前事業年度末 株式数(株)	当事業年度 増加株式数(株)	当事業年度 減少株式数(株)	当事業年度末 株式数(株)
普通株式	185,012,500	12,000,000	-	197,012,500

(注) 平成21年10月1日、当社は、当社取締役から取得した新株予約権を行使した住友信託銀行株式会社に対し、12,000,000株の普通株式を発行いたしました。

2 自己株式の種類及び株式数に関する事項

株式の種類	前事業年度末 株式数(株)	当事業年度 増加株式数(株)	当事業年度 減少株式数(株)	当事業年度末 株式数(株)
普通株式	-	357,000	272,000	85,000

(注) 自己株式の増加及び減少は、自己株式の取得及び処分であります。

3 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

区分	新株予約権の内訳	新株予約権の目的となる 株式の種類	新株予約権の目的となる株式の数(株)				当事業年度末残高 (百万円)
			前事業 年度末	当事業年度 増加	当事業年度 減少	当事業 年度末	
提出 会社	平成16年度 ストックオプション(1)	普通株式	6,000,000	-	6,000,000	-	-
	平成16年度 ストックオプション(2)	普通株式	6,000,000	-	6,000,000	-	-
	平成16年度 ストックオプション(3)	普通株式	5,330,000	-	5,330,000	-	-
	平成17年度 ストックオプション	普通株式	2,840,000	-	2,840,000	-	-
	平成18年度 ストックオプション	普通株式	1,320,000	-	1,320,000	-	-
	平成19年度 ストックオプション(1)	普通株式	3,610,000	-	3,610,000	-	-
	平成19年度 ストックオプション(2)	普通株式	30,000	-	30,000	-	-
	平成21年度 ストックオプション(1)	普通株式	-	19,724,100	165,000	19,559,100	-
合計			25,130,000	19,724,100	25,295,000	19,559,100	-

(注) 1 平成16年度ストックオプション(1)及び平成16年度ストックオプション(2)は、平成21年10月1日に住友信託銀行株式会社へ譲渡され、同日にて同社による行使が行われております。

2 平成16年度ストックオプション(3)、平成17年度ストックオプション、平成18年度ストックオプション、平成19年度ストックオプション(1)及び平成19年度ストックオプション(2)は、当事業年度中に消却されております。

3 平成21年度ストックオプション(1)の増加及び減少は、新株予約権の発行及び失効によるものであります。

4 平成21年度ストックオプション(1)は、権利行使期間の初日が到来しておりません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成21年6月30日 取締役会	普通株式	1,082	5.85	平成21年3月31日	平成21年6月30日

(2) 基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が当事業年度後となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
----	-------	-------	-----------------	-----------------	-----	-------

平成22年5月20日 取締役会	普通株式	利益剰余金	305	1.55	平成22年3月31日	平成22年6月23日
--------------------	------	-------	-----	------	------------	------------

第52期（自平成22年4月1日至平成23年3月31日）

1 発行済株式の種類及び総数に関する事項

株式の種類	前事業年度末 株式数(株)	当事業年度 増加株式数(株)	当事業年度 減少株式数(株)	当事業年度末 株式数(株)
普通株式	197,012,500	-	-	197,012,500

2 自己株式の種類及び株式数に関する事項

株式の種類	前事業年度末 株式数(株)	当事業年度 増加株式数(株)	当事業年度 減少株式数(株)	当事業年度末 株式数(株)
普通株式	85,000	24,600	-	109,600

(注) 自己株式の増加は、自己株式の取得であります。

3 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

区分	新株予約権の内訳	新株予約権の目的となる 株式の種類	新株予約権の目的となる株式の数(株)				当事業年度末残高 (百万円)
			前事業 年度末	当事業年度 増加	当事業年度 減少	当事業 年度末	
提出会社	平成21年度 ストックオプション(1)	普通株式	19,559,100	-	231,000	19,328,100	-
	平成21年度 ストックオプション(2)	普通株式	-	1,702,800	-	1,702,800	-
	平成22年度 ストックオプション(1)	普通株式	-	2,310,000	-	2,310,000	-
合計			19,559,100	4,012,800	231,000	23,340,900	-

(注) 1 平成21年度ストックオプション(1)の減少は、新株予約権の失効によるものであります。

2 平成21年度ストックオプション(2)の増加は、新株予約権の発行によるものであります。

3 平成22年度ストックオプション(1)の増加は、新株予約権の発行によるものであります。

4 平成21年度ストックオプション(1)、平成21年度ストックオプション(2)及び平成22年度ストックオプション(1)は、権利行使期間の初日が到来しておりません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成22年5月20日 取締役会	普通株式	305	1.55	平成22年3月31日	平成22年6月23日

(2) 基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が当事業年度後となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成23年5月23日 取締役会	普通株式	利益剰余金	1,502	7.63	平成23年3月31日	平成23年6月22日

(リース取引関係)

第51期 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)		第52期 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)	
1 オペレーティング・リース取引 解約不能のものに係る未経過リース料		1 オペレーティング・リース取引 解約不能のものに係る未経過リース料	
1年内	906百万円	1年内	731百万円
1年超	35百万円	1年超	2,234百万円
合計	942百万円	合計	2,966百万円

（金融商品関係）

第51期(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社は、資金運用については短期的な預金等に限定しております。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

預金に関しては10数行に分散して預入れしておりますが、これら金融機関の破綻及び債務不履行等による信用リスクに晒されており、また一部外貨建て預金を保有しているため為替変動リスクにも晒されております。営業債権である未収委託者報酬、未収収益に関しては、それらの源泉である預り純資産を数行の信託銀行に分散して委託しておりますが、信託銀行はその受託資産を自己勘定と分別して管理しているため、仮に信託銀行が破綻または債務不履行等となった場合でも、これら営業債権が信用リスクに晒されることは無いと考えております。また、グローバルに事業を展開していることから生じている外貨建ての営業債権は、為替の変動リスクに晒されます。投資有価証券は、主に自己で設定した投資信託へのシードマネーの投入によるものであります。これら投資信託の投資対象は株式、公社債等のため、価格変動リスクや信用リスク、流動性リスク、為替変動リスクに晒されております。

営業債務である未払金（未払手数料）、未払費用に関しては、すべてが1年以内の支払期日であります。未払金（未払手数料）については、債権（未収委託者報酬）を資金回収した後に、販売会社へ当該債務を支払うフローとなっているため、流動性リスクに晒されることは無いと考えております。また未払費用のうち運用再委託先への顧問料支払に係るものについてもほとんどのものが、未払金同様のフローのため、流動性リスクに晒されることは無いと考えております。それ以外の営業費用及び一般管理費に係る未払費用に関しては、流動性リスクに晒されており、一部は外貨建て債務があるため、為替の変動リスクにも晒されております。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

信用リスク（取引先の契約不履行等に係るリスク）の管理

当社は、預金を預入れる金融機関の選定に関しては、短期間の取引が想定される金融機関の場合を除き、相手方の財政状態及び経営成績、または必要に応じて格付等を考慮した上で決定しております。また既に取引が行われている相手方に関しても、定期的に継続したモニタリングを行うことで、相手方の財務状況の悪化等による信用リスクを早期に把握することで、リスクの軽減を図っております。

市場リスク（為替や価格等の変動リスク）の管理

当社は、原則、為替変動や価格変動に係るリスクに対して、ヘッジ取引を行っておりません。外貨建ての営業債権債務について、月次ペースで為替変動リスクを測定し、モニタリングを実施しております。また投資有価証券に関しては、毎月末にそれぞれの時価を算出し、評価損益を把握しております。また、市場の変動等に基づき、今後の一定期間において特定の確率で、金融商品に生じ得る損失額の推計値を把握するため、バリュー・アット・リスクを用いた市場リスク管理を週次ペースで実施しております。これらの結果、当社の財政状態、経営成績に与える影響が著しいと判断される場合には、必要に応じて、ヘッジ取引規程に則り、それを回避する目的で、ヘッジ取引を行うことが可能であります。

流動性リスク（支払期日に支払いを実行できなくなるリスク）の管理

当社は、日々資金残高管理を行っております。また、適時に資金繰予定表を作成・更新するとともに、手許流動性（最低限必要な運転資金）を状況に応じて見直し・維持することなどにより、流動性リスクを管理しております。

2 金融商品の時価等に関する事項

平成22年3月31日（当期の決算日）における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含めておりません。

（単位：百万円）

	貸借対照表 計上額()	時価()	差額
(1) 現金及び預金	23,445	23,445	-
(2) 未収委託者報酬	6,451	6,451	-
(3) 未収収益	592	592	-
(4) 投資有価証券 其他有価証券	10,873	10,873	-
(5) 関係会社株式 子会社株式	1,404	1,734	329
(6) 未払金	(3,478)	(3,478)	-
(7) 未払費用	(3,804)	(3,804)	-

()負債に計上されているものについては、()で示しております。

(注) 1 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券に関する事項

(1) 現金及び預金、(2) 未収委託者報酬並びに(3) 未収収益

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(4) 投資有価証券及び(5) 関係会社株式

これらの時価について、投資信託は基準価額によっております。

(6) 未払金及び(7) 未払費用

これらはほとんど短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

2 非上場株式等（貸借対照表計上額147百万円）は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「(4)投資有価証券 其他有価証券」には含めておりません。

3 子会社株式（貸借対照表計上額4,362百万円）及び関連会社株式（貸借対照表計上額2,892百万円）は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「(5)関係会社株式」には含めておりません。

4 金銭債権及び満期のある有価証券の決算日後の償還予定額

（単位：百万円）

	1年以内	1年超5年以内	5年超10年以内	10年超
現金及び預金	23,445	-	-	-
未収委託者報酬	6,451	-	-	-
未収収益	592	-	-	-
投資有価証券 投資信託	-	9,907	354	448
合計	30,489	9,907	354	448

第52期(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社は、資金運用については短期的な預金等に限定しております。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

預金に関しては10数行に分散して預入れしておりますが、これら金融機関の破綻及び債務不履行等による信用リスクに晒されており、また一部外貨建て預金を保有しているため為替変動リスクにも晒されております。営業債権である未収委託者報酬、未収収益に関しては、それらの源泉である預り純資産を数行の信託銀行に分散して委託しておりますが、信託銀行はその受託資産を自己勘定と分別して管理しているため、仮に信託銀行が破綻または債務不履行等となった場合でも、これら営業債権が信用リスクに晒されることは無いと考えております。また、グローバルに事業を展開していることから生じている外貨建ての営業債権は、為替の変動リスクに晒されます。投資有価証券は、主に自己で設定した投資信託へのシードマネーの投入によるものであります。これら投資信託の投資対象は株式、公社債等のため、価格変動リスクや信用リスク、流動性リスク、為替変動リスクに晒されております。

営業債務である未払金（未払手数料）、未払費用に関しては、すべてが1年以内の支払期日であります。未払金（未払手数料）については、債権（未収委託者報酬）を資金回収した後に、販売会社へ当該債務を支払うフローとなっているため、流動性リスクに晒されることは無いと考えております。また未払費用のうち運用再委託先への顧問料支払に係るものについてもほとんどのものが、未払金同様のフローのため、流動性リスクに晒されることは無いと考えております。それ以外の営業費用及び一般管理費に係る未払費用に関しては、流動性リスクに晒されており、一部は外貨建て債務があるため、為替の変動リスクにも晒されております。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

信用リスク（取引先の契約不履行等に係るリスク）の管理

当社は、預金を預入れる金融機関の選定に関しては、短期間の取引が想定される金融機関の場合を除き、相手方の財政状態及び経営成績、または必要に応じて格付等を考慮した上で決定しております。また既に取引が行われている相手方に関しても、定期的に継続したモニタリングを行うことで、相手方の財務状況の悪化等による信用リスクを早期に把握することで、リスクの軽減を図っております。

市場リスク（為替や価格等の変動リスク）の管理

当社は、原則、為替変動や価格変動に係るリスクに対して、ヘッジ取引を行っておりません。外貨建ての営業債権債務について、月次ベースで為替変動リスクを測定し、モニタリングを実施しております。また投資有価証券に関しては、毎月末にそれぞれの時価を算出し、評価損益を把握しております。また、市場の変動等に基づき、今後の一定期間において特定の確率で、金融商品に生じ得る損失額の推計値を把握するため、バリュー・アット・リスクを用いた市場リスク管理を週次ベースで実施しております。これらの結果、当社の財政状態、経営成績に与える影響が著しいと判断される場合には、必要に応じて、ヘッジ取引規程に則り、それを回避する目的で、ヘッジ取引を行うことが可能であります。

流動性リスク（支払期日に支払いを実行できなくなるリスク）の管理

当社は、日々資金残高管理を行っております。また、適時に資金繰予定表を作成・更新するとともに、手許流動性（最低限必要な運転資金）を状況に応じて見直し・維持することなどにより、流動性リスクを管理しております。

2. 金融商品の時価等に関する事項

平成23年3月31日(当期の決算日)における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含めておりません。

(単位:百万円)

	貸借対照表 計上額()	時価()	差額
(1) 現金及び預金	21,290	21,290	-
(2) 未収委託者報酬	6,173	6,173	-
(3) 未収収益	422	422	-
(4) 投資有価証券 その他有価証券	6,882	6,882	-
(5) 関係会社株式 子会社株式	1,404	1,672	268
(6) 未払金	(3,354)	(3,354)	-
(7) 未払費用	(3,253)	(3,253)	-

()負債に計上されているものについては、()で示しております。

(注) 1 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券に関する事項

(1) 現金及び預金、(2) 未収委託者報酬並びに(3) 未収収益

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(4) 投資有価証券及び(5) 関係会社株式

これらの時価について、投資信託は基準価額によっております。

(6) 未払金及び(7) 未払費用

これらはほとんど短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

2 非上場株式等(貸借対照表計上額147百万円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「(4)投資有価証券 その他有価証券」には含めておりません。

3 子会社株式(貸借対照表計上額11,928百万円)及び関連会社株式(貸借対照表計上額2,892百万円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「(5)関係会社株式」には含めておりません。

4 金銭債権及び満期のある有価証券の決算日後の償還予定額

(単位:百万円)

	1年以内	1年超5年以内	5年超10年以内	10年超
現金及び預金	21,290	-	-	-
未収委託者報酬	6,173	-	-	-
未収収益	422	-	-	-
投資有価証券 投資信託	-	5,733	556	421
合計	27,885	5,733	556	421

(有価証券関係)

第51期(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)

1 子会社株式及び関連会社株式

(単位：百万円)

	貸借対照表計上額	時価	差額
子会社株式	1,404	1,734	329
合計	1,404	1,734	329

(注) 子会社株式（貸借対照表計上額4,362百万円）及び関連会社株式（貸借対照表計上額2,892百万円）は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「子会社株式及び関連会社株式」には含めておりません。

2 その他有価証券

(単位：百万円)

	種類	貸借対照表計上額	取得原価	差額
貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	株式	21	7	14
	その他	9,873	9,637	235
	小計	9,894	9,644	250
貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	その他	979	1,024	45
	小計	979	1,024	45
合計		10,873	10,669	204

(注) 1 減損処理にあたっては、期末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合にはすべて減損処理を行い、30%～50%程度下落した場合には、当該金額の重要性、回復可能性等を考慮して必要と認められた額について減損処理を行っております。当事業年度については、該当ございません。

2 非上場株式等（貸借対照表計上額 147百万円）については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

3 当事業年度中に売却したその他有価証券

(単位：百万円)

種類	売却額	売却益の合計額	売却損の合計額
株式	11	-	12
その他	230	84	0
合計	242	84	12

第52期(自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)

1 子会社株式及び関連会社株式

(単位：百万円)

	貸借対照表計上額	時価	差額
子会社株式	1,404	1,672	268
合計	1,404	1,672	268

(注) 子会社株式（貸借対照表計上額11,928百万円）及び関連会社株式（貸借対照表計上額2,892百万円）は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「子会社株式及び関連会社株式」には含めておりません。

2 その他有価証券

(単位：百万円)

	種類	貸借対照表計上額	取得原価	差額
貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	株式	31	7	24
	その他	5,560	5,363	196
	小計	5,591	5,370	220
貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	その他	1,291	1,404	113
	小計	1,291	1,404	113
合計		6,882	6,775	107

(注) 1 減損処理にあたっては、期末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合にはすべて減損処理を行い、30%～50%程度下落した場合には、当該金額の重要性、回復可能性等を考慮して必要と認められた額について減損処理を行っております。当事業年度については、該当ございません。

2 非上場株式等（貸借対照表計上額 147百万円）については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

3 当事業年度中に売却したその他有価証券

(単位：百万円)

種類	売却額	売却益の合計額	売却損の合計額
投資信託	144	49	0
合計	144	49	0

(持分法損益等)

第51期 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	第52期 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
関連会社に持分法を適用した場合の投資損益等 (単位：百万円) (1) 関連会社に対する投資の金額 2,892 (2) 持分法を適用した場合の投資の金額 4,852 (3) 持分法を適用した場合の投資利益の金額 1,336	関連会社に持分法を適用した場合の投資損益等 (単位：百万円) (1) 関連会社に対する投資の金額 2,892 (2) 持分法を適用した場合の投資の金額 4,703 (3) 持分法を適用した場合の投資利益の金額 1,054

（退職給付関係）

第51期 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	第52期 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)																																																								
<p>1 採用している退職給付制度の概要</p> <p>当社は、確定拠出型企業年金制度及びキャッシュバ ランスプラン型退職金制度を設けております。なお 当社は、当事業年度末に適格退職年金制度を終了し ております。制度終了による影響額は、22百万円の損 失で、内訳は退職給付債務と年金資産の消滅による 利益 3百万円及び数理計算上の未認識差異の一括償 却による損失26百万円であります。</p> <p>2 退職給付債務に関する事項 (単位：百万円)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">イ 退職給付債務</td> <td style="text-align: right;">838</td> </tr> <tr> <td>ロ 未積立退職給付債務</td> <td style="text-align: right;">838</td> </tr> <tr> <td>ハ 未認識数理計算上の差異</td> <td style="text-align: right;">94</td> </tr> <tr> <td>ニ 退職給付引当金残高</td> <td style="text-align: right;">743</td> </tr> </table> <p>3 退職給付費用に関する事項 (単位：百万円)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">イ 勤務費用</td> <td style="text-align: right;">96</td> </tr> <tr> <td>ロ 利息費用</td> <td style="text-align: right;">28</td> </tr> <tr> <td>ハ 期待運用収益</td> <td style="text-align: right;">5</td> </tr> <tr> <td>ニ 数理計算上の差異の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">33</td> </tr> <tr> <td>ホ 確定拠出型企業年金への掛金</td> <td style="text-align: right;">162</td> </tr> <tr> <td>ヘ 退職給付費用合計</td> <td style="text-align: right;">315</td> </tr> </table> <p>4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">イ 退職給付見込額の期間配分方法</td> <td style="text-align: right;">勤続期間比例</td> </tr> <tr> <td>ロ 割引率</td> <td style="text-align: right;">1.7%</td> </tr> <tr> <td>ハ 期待運用収益率</td> <td style="text-align: right;">0.7%</td> </tr> <tr> <td>ニ 数理計算上の差異の処理年数</td> <td style="text-align: right;">10年</td> </tr> </table>	イ 退職給付債務	838	ロ 未積立退職給付債務	838	ハ 未認識数理計算上の差異	94	ニ 退職給付引当金残高	743	イ 勤務費用	96	ロ 利息費用	28	ハ 期待運用収益	5	ニ 数理計算上の差異の費用処理額	33	ホ 確定拠出型企業年金への掛金	162	ヘ 退職給付費用合計	315	イ 退職給付見込額の期間配分方法	勤続期間比例	ロ 割引率	1.7%	ハ 期待運用収益率	0.7%	ニ 数理計算上の差異の処理年数	10年	<p>1 採用している退職給付制度の概要</p> <p>当社は、確定拠出型企業年金制度及びキャッシュバ ランスプラン型退職金制度を設けております。</p> <p>2 退職給付債務に関する事項 (単位：百万円)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">イ 退職給付債務</td> <td style="text-align: right;">890</td> </tr> <tr> <td>ロ 未積立退職給付債務</td> <td style="text-align: right;">890</td> </tr> <tr> <td>ハ 未認識数理計算上の差異</td> <td style="text-align: right;">72</td> </tr> <tr> <td>ニ 退職給付引当金残高</td> <td style="text-align: right;">818</td> </tr> </table> <p>3 退職給付費用に関する事項 (単位：百万円)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">イ 勤務費用</td> <td style="text-align: right;">95</td> </tr> <tr> <td>ロ 利息費用</td> <td style="text-align: right;">14</td> </tr> <tr> <td>ハ 期待運用収益</td> <td style="text-align: right;">-</td> </tr> <tr> <td>ニ 数理計算上の差異の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">30</td> </tr> <tr> <td>ホ 確定拠出型企業年金への掛金</td> <td style="text-align: right;">165</td> </tr> <tr> <td>ヘ 退職給付費用合計</td> <td style="text-align: right;">305</td> </tr> </table> <p>4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">イ 退職給付見込額の期間配分方法</td> <td style="text-align: right;">勤続期間比例</td> </tr> <tr> <td>ロ 割引率</td> <td style="text-align: right;">1.6%</td> </tr> <tr> <td>ハ 期待運用収益率</td> <td style="text-align: right;">-</td> </tr> <tr> <td>ニ 数理計算上の差異の処理年数</td> <td style="text-align: right;">10年</td> </tr> </table>	イ 退職給付債務	890	ロ 未積立退職給付債務	890	ハ 未認識数理計算上の差異	72	ニ 退職給付引当金残高	818	イ 勤務費用	95	ロ 利息費用	14	ハ 期待運用収益	-	ニ 数理計算上の差異の費用処理額	30	ホ 確定拠出型企業年金への掛金	165	ヘ 退職給付費用合計	305	イ 退職給付見込額の期間配分方法	勤続期間比例	ロ 割引率	1.6%	ハ 期待運用収益率	-	ニ 数理計算上の差異の処理年数	10年
イ 退職給付債務	838																																																								
ロ 未積立退職給付債務	838																																																								
ハ 未認識数理計算上の差異	94																																																								
ニ 退職給付引当金残高	743																																																								
イ 勤務費用	96																																																								
ロ 利息費用	28																																																								
ハ 期待運用収益	5																																																								
ニ 数理計算上の差異の費用処理額	33																																																								
ホ 確定拠出型企業年金への掛金	162																																																								
ヘ 退職給付費用合計	315																																																								
イ 退職給付見込額の期間配分方法	勤続期間比例																																																								
ロ 割引率	1.7%																																																								
ハ 期待運用収益率	0.7%																																																								
ニ 数理計算上の差異の処理年数	10年																																																								
イ 退職給付債務	890																																																								
ロ 未積立退職給付債務	890																																																								
ハ 未認識数理計算上の差異	72																																																								
ニ 退職給付引当金残高	818																																																								
イ 勤務費用	95																																																								
ロ 利息費用	14																																																								
ハ 期待運用収益	-																																																								
ニ 数理計算上の差異の費用処理額	30																																																								
ホ 確定拠出型企業年金への掛金	165																																																								
ヘ 退職給付費用合計	305																																																								
イ 退職給付見込額の期間配分方法	勤続期間比例																																																								
ロ 割引率	1.6%																																																								
ハ 期待運用収益率	-																																																								
ニ 数理計算上の差異の処理年数	10年																																																								

(ストックオプション等関係)

第51期(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

1 スtockオプション(新株予約権)の内容、規模及びその変動状況

(1) スtockオプション(新株予約権)の内容

	平成16年度ストックオプション(1)	平成16年度ストックオプション(2)
付与対象者の区分及び人数	当社の取締役 1名	当社の取締役 1名
株式の種類別のストックオプションの付与数(注)1	普通株式 6,070,000株	普通株式 6,070,000株
付与日	平成16年8月31日	平成16年8月31日
権利確定条件	平成17年3月24日に1,990,000株の権利が確定し、その後同年4月24日から平成19年3月24日まで各24日にそれぞれ170,000株の権利が確定	平成17年7月8日に1,990,000株の権利が確定し、その後同年8月8日から平成19年7月8日まで各8日にそれぞれ170,000株の権利が確定
対象勤務期間	平成16年8月31日から平成19年3月23日まで	平成16年8月31日から平成19年7月7日まで
権利行使期間	平成16年8月31日から平成26年3月24日まで	平成16年8月31日から平成26年7月8日まで

	平成16年度ストックオプション(3)	平成17年度ストックオプション
付与対象者の区分及び人数	当社及び関係会社の取締役・従業員 97名	当社の従業員及び関係会社の取締役・従業員 147名
株式の種類別のストックオプションの付与数(注)1	普通株式 7,640,000株	普通株式 3,710,000株
付与日	平成17年1月11日、平成17年1月28日 平成17年5月24日、平成17年6月22日	平成18年2月14日
権利確定条件	上場がなされた日又は平成18年6月24日のいずれか遅い日(以下「権利行使可能初日」といいます。)、当該権利行使可能初日から1年経過した日の翌日、及び当該権利行使可能初日から2年経過した日の翌日まで原則として従業員等の地位にあることを要し、それぞれ保有する新株予約権の3分の1ずつ権利確定する。	上場がなされた日又は平成19年6月23日のいずれか遅い日(以下「権利行使可能初日」といいます。)、当該権利行使可能初日から1年経過した日の翌日、及び当該権利行使可能初日から2年経過した日の翌日まで原則として従業員等の地位にあることを要し、それぞれ保有する新株予約権の3分の1ずつ権利確定する。
対象勤務期間	それぞれの付与日から、権利行使可能初日から2年を経過した日まで	付与日から、権利行使可能初日から2年を経過した日まで
権利行使期間	平成18年6月24日から平成26年6月23日まで	平成19年6月23日から平成27年6月22日まで

	平成18年度ストックオプション	
付与対象者の区分及び人数	当社及び関係会社の従業員 115名	当社及び関係会社の従業員 11名
株式の種類別のストックオプションの付与数（注）1	普通株式 1,270,000株	普通株式 340,000株
付与日	平成18年4月28日	平成18年7月18日
権利確定条件	上場がなされた日又は平成21年4月28日のいずれか遅い日(以下「権利行使可能初日」といいます。)、当該権利行使可能初日から1年経過した日の翌日、当該権利行使可能初日から2年経過した日の翌日、及び当該権利行使可能初日から3年経過した日の翌日まで原則として従業員等の地位にあることを要し、それぞれ保有する新株予約権の4分の1ずつ権利確定する。	同左
対象勤務期間	付与日から、権利行使可能初日から3年を経過した日まで	同左
権利行使期間	平成21年4月28日から 平成28年4月27日まで	同左

	平成19年度ストックオプション(1)	平成19年度ストックオプション(2)
付与対象者の区分及び人数	当社及び関係会社の取締役・従業員 124名	当社の従業員 1名
株式の種類別のストックオプションの付与数（注）1	普通株式 4,250,000株	普通株式 30,000株
付与日	平成19年7月27日	平成20年3月31日
権利確定条件	上場がなされた日又は平成21年7月19日のいずれか遅い日(以下「権利行使可能初日」といいます。)、当該権利行使可能初日から1年経過した日の翌日、及び当該権利行使可能初日から2年経過した日の翌日まで原則として従業員等の地位にあることを要し、それぞれ保有する新株予約権の3分の1ずつ権利確定する。	上場がなされた日又は平成22年3月19日のいずれか遅い日(以下「権利行使可能初日」といいます。)、当該権利行使可能初日から1年経過した日の翌日、及び当該権利行使可能初日から2年経過した日の翌日まで原則として従業員等の地位にあることを要し、それぞれ保有する新株予約権の3分の1ずつ権利確定する。
対象勤務期間	付与日から、権利行使可能初日から2年を経過した日まで	同左
権利行使期間	平成21年7月19日から 平成29年7月18日まで	平成22年3月19日から 平成30年3月18日まで

	平成21年度ストックオプション(1)
付与対象者の区分及び人数	当社及び関係会社の取締役・従業員 271名
株式の種類別のストックオプションの付与数（注）1	普通株式 19,724,100株
付与日	平成22年2月8日
権利確定条件	平成24年1月22日（以下「権利行使可能初日」といいます。）、当該権利行使可能初日から1年経過した日の翌日、及び当該権利行使可能初日から2年経過した日の翌日まで原則として従業員等の地位にあることを要し、それぞれ保有する新株予約権の2分の1、4分の1、4分の1ずつ権利確定する。
対象勤務期間	付与日から、権利行使可能初日から2年を経過した日まで

権利行使期間	平成24年1月22日から 平成32年1月21日まで
--------	------------------------------

(注) 1 株式数に換算して記載しております。なお当社は、平成18年11月6日付けで、普通株式1株を100株とする株式分割を行っております。また、ストックオプションの数は株式分割後の株式数に換算して記載しております。

(2) ストックオプション(新株予約権)の規模及びその変動状況

ストックオプション（新株予約権）の数

	平成16年度ストックオプション(1)	平成16年度ストックオプション(2)
付与日	平成16年8月31日	平成16年8月31日
権利確定前(株)		
期首	-	-
付与	-	-
失効	-	-
権利確定	-	-
権利未確定残	-	-
権利確定後(株)		
期首	6,000,000	6,000,000
権利確定	0	0
権利行使	6,000,000	6,000,000
失効	0	0
権利未行使残	0	0

	平成16年度ストックオプション(3)	平成17年度ストックオプション
付与日	平成17年1月11日、平成17年1月28日 平成17年5月24日、平成17年6月22日	平成18年2月14日
権利確定前(株)		
期首	5,330,000	2,840,000
付与	0	0
失効	5,330,000	2,840,000
権利確定	0	0
権利未確定残	0	0
権利確定後(株)		
期首	-	-
権利確定	-	-
権利行使	-	-
失効	-	-
権利未行使残	-	-

	平成18年度ストックオプション	
付与日	平成18年 4月28日	平成18年 7月18日
権利確定前(株)		
期首	1,020,000	300,000
付与	0	0
失効	1,020,000	300,000
権利確定	0	0
権利未確定残	0	0
権利確定後(株)		
期首	-	-
権利確定	-	-
権利行使	-	-
失効	-	-
権利未行使残	-	-

	平成19年度ストックオプション(1)	平成19年度ストックオプション(2)
付与日	平成19年 7月27日	平成20年 3月31日
権利確定前(株)		
期首	3,610,000	30,000
付与	0	0
失効	3,610,000	30,000
権利確定	0	0
権利未確定残	0	0
権利確定後(株)		
期首	-	-
権利確定	-	-
権利行使	-	-
失効	-	-
権利未行使残	-	-

	平成21年度ストックオプション(1)
付与日	平成22年2月8日
権利確定前(株)	
期首	0
付与	19,724,100
失効	165,000
権利確定	0
権利未確定残	19,559,100
権利確定後(株)	
期首	-
権利確定	-
権利行使	-
失効	-
権利未行使残	-

- (注) 1 株式数に換算して記載しております。なお当社は、平成18年11月6日付けで、普通株式1株を100株とする株式分割を行っております。また、ストックオプションの数は株式分割後の株式数に換算して記載しております。
- 2 平成16年度ストックオプション(1)及び平成16年度ストックオプション(2)は、平成21年10月1日に住友信託銀行株式会社へ譲渡され、同日にて同社による行使が行われております。
- 3 平成16年度ストックオプション(3)、平成17年度ストックオプション、平成18年度ストックオプション、平成19年ストックオプション(1)及び平成19年度ストックオプション(2)は、当事業年度中に消却されております。

単価情報

	平成16年度ストックオプション(1)	平成16年度ストックオプション(2)
付与日	平成16年 8 月31日	平成16年 8 月31日
権利行使価格(円) (注) 1	15,823(分割後159)	同左
付与日における公正な評価単価(円) (注) 2	-	-

	平成16年度ストックオプション(3)	平成17年度ストックオプション
付与日	平成17年 1 月11日、平成17年 1 月28日 平成17年 5 月24日、平成17年 6 月22日	平成18年 2 月14日
権利行使価格(円) (注) 1	15,823(分割後159)	17,666(分割後177)
付与日における公正な評価単価(円) (注) 2	-	-

	平成18年度ストックオプション	
付与日	平成18年 4 月28日	平成18年 7 月18日
権利行使価格(円) (注) 1	19,981(分割後200)	同左
付与日における公正な評価単価(円) (注) 2、3	-	0

	平成19年度ストックオプション(1)	平成19年度ストックオプション(2)
付与日	平成19年 7 月27日	平成20年 3 月31日
権利行使価格(円)	450	同左
付与日における公正な評価単価(円) (注) 3	0	0

	平成21年度ストックオプション(1)
付与日	平成22年 2 月 8 日
権利行使価格(円)	625
付与日における公正な評価単価(円) (注) 4	0

(注) 1 当社は、平成18年11月6日付けで、普通株式1株を100株とする株式分割を行っております。

2 平成16年度ストックオプション(1)(2)(3)、平成17年度ストックオプション及び平成18年度ストックオプションのうち平成18年4月28日付与ストックオプションについては、会社法の施行日前に付与されたストックオプションであるため、記載しておりません。

3 平成18年度ストックオプションのうち平成18年7月18日付与ストックオプション、平成19年度ストックオプション(1)及び平成19年度ストックオプション(2)については、公正な評価単価に代え、本源的価値(DCF法による評価額と行使価格との差額)の見積りによっております。

4 平成21年度ストックオプション(1)については、公正な評価単価に代え、本源的価値(取引事例比準法による評価額と行使価格との差額)の見積りによっております。

5 ストックオプションの単位当たりの本源的価値による算定を行った場合の本源的価値の合計額
当事業年度末における本源的価値の合計額 - 百万円

第52期(自 平成22年 4 月 1 日 至 平成23年 3 月31日)

1 ストックオプション(新株予約権)の内容、規模及びその変動状況

(1) ストックオプション(新株予約権)の内容

	平成21年度ストックオプション(1)	平成21年度ストックオプション(2)
付与対象者の区分及び人数	当社及び関係会社の 取締役・従業員 271名	当社及び関係会社の 取締役・従業員 48名
株式の種類別のストックオプションの付与数 (注) 1	普通株式 19,724,100株	普通株式 1,702,800株
付与日	平成22年 2 月 8 日	平成22年 8 月20日
権利確定条件	平成24年 1 月22日（以下「権利行使可能初日」といいます。）、当該権利行使可能初日から 1 年経過した日の翌日、及び当該権利行使可能初日から 2 年経過した日の翌日まで原則として従業員等の地位にあることを要し、それぞれ保有する新株予約権の 2 分の 1、4 分の 1、4 分の 1 ずつ権利確定する。	同左
対象勤務期間	付与日から、権利行使可能初日から 2 年を経過した日まで	同左
権利行使期間	平成24年 1 月22日から 平成32年 1 月21日まで	同左

	平成22年度ストックオプション(1)
付与対象者の区分及び人数	当社の従業員 1 名
株式の種類別のストックオプションの付与数 (注) 1	普通株式 2,310,000株
付与日	平成22年 8 月20日
権利確定条件	平成24年 1 月22日（以下「権利行使可能初日」といいます。）、当該権利行使可能初日から 1 年経過した日の翌日、及び当該権利行使可能初日から 2 年経過した日の翌日まで原則として従業員等の地位にあることを要し、それぞれ保有する新株予約権の 2 分の 1、4 分の 1、4 分の 1 ずつ権利確定する。
対象勤務期間	付与日から、権利行使可能初日から 2 年を経過した日まで
権利行使期間	平成24年 1 月22日から 平成32年 1 月21日まで

(注) 1 株式数に換算して記載しております。

(2) ストックオプション(新株予約権)の規模及びその変動状況

ストックオプション（新株予約権）の数

	平成21年度ストックオプション(1)	平成21年度ストックオプション(2)
付与日	平成22年 2 月 8 日	平成22年 8 月20日
権利確定前(株)		
期首	19,559,100	-
付与	0	1,702,800
失効	231,000	0
権利確定	0	0
権利未確定残	19,328,100	1,702,800
権利確定後(株)		
期首	-	-
権利確定	-	-
権利行使	-	-
失効	-	-
権利未行使残	-	-

	平成22年度ストックオプション(1)
付与日	平成22年 8 月20日
権利確定前(株)	
期首	-
付与	2,310,000
失効	0
権利確定	0
権利未確定残	2,310,000
権利確定後(株)	
期首	-
権利確定	-
権利行使	-
失効	-
権利未行使残	-

(注) 1 株式数に換算して記載しております。

単価情報

	平成21年度ストックオプション(1)	平成21年度ストックオプション(2)
付与日	平成22年2月8日	平成22年8月20日
権利行使価格(円)	625	625
付与日における公正な評価単価 (円) (注) 1	0	0

	平成22年度ストックオプション(1)
付与日	平成22年8月20日
権利行使価格(円)	625
付与日における公正な評価単価 (円) (注) 1	0

(注) 1 公正な評価単価に代え、本源的価値（取引事例比準法による評価額と行使価格との差額）の見積りによっております。

- 2 ストックオプションの単位当たりの本源的価値による算定を行った場合の本源的価値の合計額
当事業年度末における本源的価値の合計額 - 百万円

(税効果会計関係)

第51期 (平成22年3月31日)	第52期 (平成23年3月31日)
1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳 (単位：百万円)	1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳 (単位：百万円)
繰延税金資産(流動)	繰延税金資産(流動)
賞与引当金繰入超過額 1,309	賞与引当金繰入超過額 886
その他 334	その他 255
1,644	1,142
繰延税金資産(固定)	繰延税金資産(固定)
投資有価証券等評価損 79	投資有価証券等評価損 60
関係会社株式評価損 185	関係会社株式評価損 185
退職給付引当金超過額 302	退職給付引当金超過額 333
子会社投資損失引当金 234	固定資産減価償却超過額 234
固定資産減価償却超過額 249	その他 99
その他 64	912
1,115	繰延税金資産合計 2,054
繰延税金資産合計 2,759	
繰延税金負債(固定)	繰延税金負債(固定)
その他有価証券評価差額金 83	その他有価証券評価差額金 43
繰延税金負債合計 83	繰延税金負債合計 43
繰延税金資産の純額 2,676	繰延税金資産の純額 2,010
2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳	2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳
法定実効税率 40.6%	法定実効税率 40.6%
(調整)	(調整)
交際費等永久に損金に算入されない項目 30.3%	交際費等永久に損金に算入されない項目 2.7%
受取配当金等永久に益金に算入されない項目 27.1%	受取配当金等永久に益金に算入されない項目 7.3%
海外子会社の留保利益の影響額等 13.9%	海外子会社の留保利益の影響額等 0.5%
税効果会計適用後の法人税等の負担率 23.5%	税効果会計適用後の法人税等の負担率 36.5%

(関連当事者情報)

第51期(自 平成21年 4 月 1 日 至 平成22年 3 月31日)

1 関連当事者との取引

(1) 財務諸表提出会社と関連当事者の取引

(ア) 財務諸表提出会社の親会社

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金(百万円)	事業の内容	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(百万円)	科目	期末残高(百万円)
親会社	住友信託銀行株式会社	大阪市中央区	342,037	信託銀行業	(被所有) 直接 98.59	ストックオプション(新株予約権)の行使	ストックオプション(新株予約権)の行使	1,908	-	-

取引条件及び取引条件の決定方針等

- (注) 1 平成21年10月1日、当社は、当社取締役から取得した新株予約権(権利行使価格:1株当たり159円)を行使した住友信託銀行株式会社に対し12,000,000株の普通株式を発行しております。
- 2 議決権等の被所有割合は、自己株式(85,000株)を控除して計算しております。

(イ) 財務諸表提出会社と同一の親会社を持つ会社

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金(百万円)	事業の内容	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(百万円)
同一の親会社を持つ会社	日興コーディアル証券株式会社	東京都千代田区	149,594	証券業	なし	投資信託受益証券の募集販売	信託約款に定める受益者に対する収益分配金及び償還金の支払委託に係る代行手数料の支払 (注)1 (注)2	5,068

取引条件及び取引条件の決定方針等

- (注) 1 信託約款に定める受益者の負担する信託報酬のうち委託者報酬分を、市場価格を勘案し両者協議の上配分を合理的に決定しております。
- 2 平成21年10月1日に住友信託銀行株式会社が当社の親会社となり、日興コーディアル証券株式会社は当社の関連当事者ではなくなりました。上記の金額は、平成21年4月1日から平成21年9月30日までの期間の取引金額であります。また、資本金又は出資金の金額は、平成21年9月30日の資本金額を記載しております。

2 親会社又は重要な関連会社に関する注記

(1) 親会社情報

住友信託銀行株式会社（東京証券取引所等に上場）

(2) 重要な関連会社の要約財務情報

当事業年度において、重要な関連会社は融通(ロントン)基金管理有限公司であり、その要約財務情報は以下のとおりであります。なお、下記数値は平成21年12月31日に終了した年度の財務諸表を当日の直物為替相場で円貨に換算したものであります。

資産合計	10,090百万円
負債合計	1,626百万円
純資産合計	8,464百万円
営業収益	10,606百万円
税引前当期純利益	4,405百万円
当期純利益	3,482百万円

第52期(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

1 関連当事者との取引

(1) 財務諸表提出会社と関連当事者の取引

(ア) 財務諸表提出会社の親会社

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金 (百万円)	事業の内容	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
親会社	住友信託銀行株式会社	大阪市中央区	342,037	信託銀行業	(被所有) 直接 98.60 (注2)	投資信託受益証券の募集販売	信託約款に定める受益者に対する収益分配金及び償還金の支払委託に係る代行手数料の支払(注1)	308	未払手数料	24

上記の金額のうち、取引金額には消費税が含まれておらず、未払手数料の期末残高には消費税が含まれております。

(注) 1 取引条件及び取引条件の決定方針等

信託約款に定める受益者の負担する信託報酬のうち委託者報酬分を、市場価格を勘案し両者協議の上配分を合理的に決定しております。

2 議決権等の被所有割合は、自己株式(109,600株)を控除して計算しております。

(イ) 財務諸表提出会社の子会社

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金 (千SGD)	事業の内容	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額 (百万円)
子会社	Nikko Asset Management Singapore Limited	シンガポール国	115,000	アセットマネジメント業	直接 100.00	-	増資の引受(注1)	7,351

(注) 1 取引条件及び取引条件の決定方針等

Nikko Asset Management Singapore Limitedの行った112,500千株の新株発行増資を、1株につき1シンガポールドルで当社が引受けたものであります。

2 親会社又は重要な関連会社に関する注記

(1) 親会社情報

住友信託銀行株式会社（東京証券取引所等に上場）

(2) 重要な関連会社の要約財務情報

当事業年度において、重要な関連会社は融通(ロントン)基金管理有限公司であり、その要約財務情報は以下のとおりであります。なお、下記数値は平成22年12月31日に終了した年度の財務諸表を当日の直物為替相場で円貨に換算したものであります。

資産合計	9,325百万円
負債合計	1,342百万円
純資産合計	7,982百万円

営業収益	9,228百万円
税引前当期純利益	3,523百万円
当期純利益	2,729百万円

(セグメント情報等)

第52期(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

1 セグメント情報

当社はアセットマネジメント業の単一セグメントであるため、記載しておりません。

2 関連情報

(1) 製品及びサービスごとの情報

当社の製品及びサービスはアセットマネジメント業として単一であるため、記載しておりません。

(2) 地域ごとの情報

営業収益

国内の外部顧客への営業収益に分類した額が営業収益の90%超であるため、記載を省略しております。

有形固定資産

国外に所在している有形固定資産が無いため、該当事項はありません。

(3) 主要な顧客ごとの情報

営業収益の10%以上を占める単一の外部顧客が無いため、記載しておりません。

3 報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報

該当事項はありません。

4 報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報

該当事項はありません。

5 報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

第51期 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)		第52期 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)	
1株当たり純資産額	210円58銭	1株当たり純資産額	224円92銭
1株当たり当期純損失	3円64銭	1株当たり当期純利益	16円22銭
<p>なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、当事業年度は1株当たり当期純損失であるため、記載しておりません。</p>		<p>なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、新株予約権の残高はありますが、当社株式が非上場であるため、期中平均株価が把握できませんので、希薄化効果を算定できないため記載しておりません。</p>	

(注) 算定上の基礎

1 1株当たり純資産額

項目	第51期 (平成22年3月31日)	第52期 (平成23年3月31日)
貸借対照表の純資産の部の合計額(百万円)	41,470	44,287
普通株式に係る純資産額(百万円)	41,470	44,287
差額の主な内訳(百万円)		
新株予約権	-	-
普通株式の発行済株式数(千株)	197,013	197,013
普通株式の自己株式数(千株)	85	110
1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式の数(千株)	196,928	196,903

2 1株当たり当期純利益又は1株当たり当期純損失

項目	第51期 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	第52期 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)
損益計算書上の当期純利益又は当期純損失(百万円)	696	3,195
普通株式に係る当期純利益又は当期純損失(百万円)	696	3,195
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式の期中平均株式数(千株)	190,975	196,926
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含まれなかった潜在株式の概要	平成21年度ストックオプション(1) 19,559,100株	平成21年度ストックオプション(1) 19,328,100株、平成21年度ストックオプション(2) 1,702,800株、平成22年度ストックオプション(1) 2,310,000株

(重要な後発事象)

第51期 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	第52期 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)
-	-

- 1 当社の中間財務諸表は、「中間財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和52年大蔵省令第38号)並びに同規則第38条及び第57条に基づき、「金融商品取引業等に関する内閣府令」(平成19年内閣府令第52号)に基づいて作成しております。

- 2 金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第53期中間会計期間(平成23年4月1日から平成23年9月30日まで)の中間財務諸表について、あらた監査法人により中間監査を受けております。

中間財務諸表等

(1) 中間貸借対照表

(単位：百万円)

第53期中間会計期間
(平成23年9月30日)

資産の部

流動資産

現金及び預金		17,081
未収委託者報酬		5,482
未収収益		589
関係会社短期貸付金		434
繰延税金資産		678
その他	2	1,292
流動資産合計		25,558

固定資産

有形固定資産	1	217
無形固定資産		84
投資その他の資産		
投資有価証券		2,765
関係会社株式		24,320
長期差入保証金		784
繰延税金資産		982
その他		60
投資その他の資産合計		28,913

固定資産合計 29,214

資産合計 54,773

(単位：百万円)

第53期中間会計期間
(平成23年9月30日)

負債の部	
流動負債	
未払金	2,944
未払費用	3,149
未払法人税等	687
未払消費税等	231
賞与引当金	1,130
役員賞与引当金	100
その他	1,588
流動負債合計	9,831
固定負債	
退職給付引当金	859
その他	55
固定負債合計	915
負債合計	10,746
純資産の部	
株主資本	
資本金	17,363
資本剰余金	
資本準備金	5,220
資本剰余金合計	5,220
利益剰余金	
その他利益剰余金	
繰越利益剰余金	21,604
利益剰余金合計	21,604
自己株式	68
株主資本合計	44,119
評価・換算差額等	
その他有価証券評価差額金	92
評価・換算差額等合計	92
純資産合計	44,027
負債純資産合計	54,773

(2) 中間損益計算書

(単位：百万円)

第53期中間会計期間
(自 平成23年4月1日
至 平成23年9月30日)

営業収益		
委託者報酬		29,617
その他営業収益		1,070
営業収益合計		30,688
営業費用及び一般管理費	1	28,229
営業利益		2,459
営業外収益	2	814
営業外費用	3	181
経常利益		3,091
特別利益	4	1
特別損失	5	1
税引前中間純利益		3,091
法人税、住民税及び事業税		632
法人税等調整額		456
中間純利益		2,002

(3) 中間株主資本等変動計算書

(単位：百万円)

		第53期中間会計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)	
株主資本			
資本金			
当期首残高		17,363	
当中間期末残高		<u>17,363</u>	
資本剰余金			
資本準備金			
当期首残高		5,220	
当中間期末残高		<u>5,220</u>	
その他資本剰余金			
当期首残高		4	
当中間期変動額			
自己株式の処分		<u>4</u>	
当中間期変動額合計		<u>4</u>	
当中間期末残高		<u>-</u>	
資本剰余金合計			
当期首残高		5,225	
当中間期変動額			
自己株式の処分		<u>4</u>	
当中間期変動額合計		<u>4</u>	
当中間期末残高		<u>5,220</u>	
利益剰余金			
その他利益剰余金			
繰越利益剰余金			
当期首残高		21,703	
当中間期変動額			
剰余金の配当		1,502	
中間純利益	2,002		
自己株式の処分		<u>599</u>	
当中間期変動額合計		<u>99</u>	
当中間期末残高		<u>21,604</u>	
利益剰余金合計			
当期首残高		21,703	
当中間期変動額			
剰余金の配当		1,502	
中間純利益	2,002		
自己株式の処分		<u>599</u>	
当中間期変動額合計		<u>99</u>	
当中間期末残高		<u>21,604</u>	

自己株式		
当期首残高		68
当中間期変動額		
自己株式の取得	8,700	
自己株式の処分	<u>8,700</u>	
当中間期変動額合計	<u>-</u>	
当中間期末残高		<u>68</u>
株主資本合計		
当期首残高		44,224
当中間期変動額		
剰余金の配当	1,502	
中間純利益	2,002	
自己株式の取得	8,700	
自己株式の処分	<u>8,095</u>	
当中間期変動額合計	<u>104</u>	
当中間期末残高		<u>44,119</u>
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高		63
当中間期変動額		
株主資本以外の項目の当中間期変動額（純額）	<u>156</u>	
当中間期変動額合計	<u>156</u>	
当中間期末残高		<u>92</u>
評価・換算差額等合計		
当期首残高		63
当中間期変動額		
株主資本以外の項目の当中間期変動額（純額）	<u>156</u>	
当中間期変動額合計	<u>156</u>	
当中間期末残高		<u>92</u>
純資産合計		
当期首残高		44,287
当中間期変動額		
剰余金の配当	1,502	
中間純利益	2,002	
自己株式の取得	8,700	
自己株式の処分	8,095	
株主資本以外の項目の当中間期変動額（純額）	<u>156</u>	
当中間期変動額合計	<u>260</u>	
当中間期末残高		<u>44,027</u>

重要な会計方針

項目	第53期中間会計期間 (自 平成23年 4月 1日 至 平成23年 9月30日)
1 資産の評価基準及び評価方法	<p>有価証券 子会社株式及び関連会社株式 総平均法による原価法</p> <p>その他有価証券 時価のあるもの 中間決算末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は、総平均法により算定）</p> <p>時価のないもの 総平均法による原価法</p>
2 固定資産の減価償却の方法	<p>(1) 有形固定資産 定率法により償却しております。</p> <p>(2) 無形固定資産 定額法によっております。但し、ソフトウェア（自社利用分）については、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法によっております。</p>
3 引当金の計上基準	<p>(1) 賞与引当金 従業員に支給する賞与の支払に充てるため、支払見込額に基づき当中間会計期間負担額を計上しております。</p> <p>(2) 役員賞与引当金 役員に支給する賞与の支払に充てるため、支払見込額に基づき当中間会計期間負担額を計上しております。</p> <p>(3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。 数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）で按分した額をそれぞれ発生の翌事業年度から費用処理することとしております。</p>
4 その他中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項	<p>消費税等の会計処理について 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式により、控除対象外消費税等は、当中間会計期間の費用として処理しております。</p>

追加情報

第53期中間会計期間 (自 平成23年 4月 1日 至 平成23年 9月30日)
<p>1 第53期中間会計期間の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」（企業会計基準第24号 平成21年12月4日）及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第24号 平成21年12月4日）を適用しております。</p> <p>2 平成22年12月6日付Share Purchase Agreementに基づき、平成23年9月30日、当社はDBS Bank Ltd.に対して、第1回新株予約権を付与いたしました。これにより、DBS Bank Ltd.は今後の販売状況に応じ、当社株式を最大で1.5%（第53期中間会計期間末現在2,955,200株に相当）取得する権利を有しております。なお、当中間会計期間末時点において権利確定している新株予約権はありません。</p>

注記事項

(中間貸借対照表関係)

第53期中間会計期間 (平成23年 9月30日)
<p>1 有形固定資産の減価償却累計額 1,578 百万円</p> <p>2 信託資産 その他流動資産のうち30百万円は、「直販顧客分別金信託契約」により、野村信託銀行株式会社に信託しております。</p> <p>3 保証債務 当社は、Nikko Asset Management Europe Limited がロンドンウォール リミテッド パートナーシップに支払うオフィス賃借料等の債務101百万円に対して保証を行っております。また当社は、Nikko Asset Management Americas, Inc. がマディソン タワーアソシエイツ リミテッド パートナーシップに支払うオフィス賃借料等の債務146百万円に対して保証を行っております。</p>

(中間損益計算書関係)

第53期中間会計期間 (自 平成23年 4月 1日 至 平成23年 9月30日)	
1 減価償却実施額	
有形固定資産	47 百万円
無形固定資産	16 百万円
2 営業外収益のうち主要なもの	
受取利息	3 百万円
受取配当金	752 百万円
時効成立分配金・償還金	34 百万円
有価証券償還益	19 百万円
3 営業外費用のうち主要なもの	
支払利息	5 百万円
時効成立後支払分配金・償還金	70 百万円
支払源泉所得税	74 百万円
4 特別利益のうち主要なもの	
投資有価証券売却益	1 百万円
5 特別損失のうち主要なもの	
固定資産処分損	1 百万円

(中間株主資本等変動計算書関係)

第53期中間会計期間（自平成23年4月1日至平成23年9月30日）

1 発行済株式の種類及び総数に関する事項

株式の種類	当事業年度期首 株式数(株)	当中間会計期間 増加株式数(株)	当中間会計期間 減少株式数(株)	当中間会計期間末 株式数(株)
普通株式	197,012,500	-	-	197,012,500

2 自己株式の種類及び株式数に関する事項

株式の種類	当事業年度期首 株式数(株)	当中間会計期間 増加株式数(株)	当中間会計期間 減少株式数(株)	当中間会計期間末 株式数(株)
普通株式	109,600	14,283,400	14,283,400	109,600

3 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

新株予約権の内訳	新株予約権の 目的となる株 式の種類	新株予約権の目的となる株式の数(株)				当中間会計 期間末残高 (百万円)
		当事業年度期首	当中間会計期 間増加	当中間会計期 間減少	当中間会計期 間末	
平成21年度ストックオプション (1)	普通株式	19,328,100	-	49,500	19,278,600	-
平成21年度ストックオプション (2)	普通株式	1,702,800	-	9,900	1,692,900	-
平成22年度ストックオプション (1)	普通株式	2,310,000	-	-	2,310,000	-
第1回新株予約権	普通株式	-	2,955,200	-	2,955,200	-
合計		23,340,900	2,955,200	59,400	26,236,700	-

(注) 1 平成21年度ストックオプション(1)及び平成21年度ストックオプション(2)の減少は、新株予約権の失効によるものであります。

2 第1回新株予約権の増加は、新株予約権の発行によるものであります。

3 第1回新株予約権の新株予約権の目的となる株式の数は、新株予約権の行使に関する通知が当社に提出された日における、当社の発行済株式数×0.25%に6を乗じた数で算出され、当中間会計期間末の発行済株式に基づき算出しております。

4 平成21年度ストックオプション(1)、平成21年度ストックオプション(2)、平成22年度ストックオプション(1)及び第1回新株予約権は、権利行使期間の初日が到来していません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成23年5月23日 取締役会	普通株式	1,502	7.63	平成23年3月31日	平成23年6月22日

(2) 基準日が当中間会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当中間会計期間末後となるもの

該当事項はありません。

(リース取引関係)

第53期中間会計期間 (自 平成23年 4月 1日 至 平成23年 9月30日)	
1 オペレーティング・リース取引 解約不能のものに係る未経過リース料	
1年内	736 百万円
1年超	1,918 百万円
合計	2,655 百万円

(金融商品関係)

第53期中間会計期間（平成23年9月30日）

1 金融商品の時価等に関する事項

平成23年9月30日（当中間決算日）における中間貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表に含めておりません（（注）2を参照ください）。

	中間貸借対照表 計上額()(百万円)	時価() (百万円)	差額 (百万円)
(1) 現金及び預金	17,081	17,081	-
(2) 未収委託者報酬	5,482	5,482	-
(3) 未収収益	589	589	-
(4) 投資有価証券 その他有価証券	2,617	2,617	-
(5) 関係会社株式 子会社株式	1,404	1,408	3
(6) 未払金	(2,944)	(2,944)	-
(7) 未払費用	(3,149)	(3,149)	-

()負債に計上されているものについては、()で示しております。

(注) 1 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券に関する事項

(1) 現金及び預金、(2) 未収委託者報酬並びに(3) 未収収益

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(4) 投資有価証券及び(5) 関係会社株式

これらの時価について、株式は市場価格、投資信託は基準価額によっております。

(6) 未払金及び(7) 未払費用

これらはほとんど短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

2 非上場株式等（中間貸借対照表計上額147百万円）は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「(4)投資有価証券 その他有価証券」には含めておりません。

3 子会社株式（中間貸借対照表計上額20,023百万円）及び関連会社株式（中間貸借対照表計上額2,892百万円）は、市場

価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「(5)関係会社株式」には含めておりません。

(有価証券関係)

第53期中間会計期間(平成23年9月30日)

1 子会社株式及び関連会社株式

	中間貸借対照表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
子会社株式	1,404	1,408	3
合計	1,404	1,408	3

(注) 子会社株式（中間貸借対照表計上額20,023百万円）及び関連会社株式（中間貸借対照表計上額2,892百万円）は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「子会社株式及び関連会社株式」には含めておりません。

2 その他有価証券

	種類	中間貸借対照表計上額 (百万円)	取得原価 (百万円)	差額 (百万円)
中間貸借対照表計上額 が取得原価を超えるもの	株式	26	7	19
	その他	971	901	69
	小計	997	908	89
中間貸借対照表計上額 が取得原価を超えないもの	その他	1,620	1,864	244
	小計	1,620	1,864	244
合計		2,617	2,773	155

(注) 1 減損処理にあたっては、期末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合にはすべて減損処理を行い、30%～50%程度下落した場合には、当該金額の重要性、回復可能性等を考慮して必要と認められた額について減損処理を行っております。当中間会計期間については、該当ございません。

2 非上場株式等（中間貸借対照表計上額 147百万円）については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

(持分法損益等)

第53期中間会計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)	
関連会社に持分法を適用した場合の投資損益等	(単位：百万円)
(1) 関連会社に対する投資の金額	2,892
(2) 持分法を適用した場合の投資の金額	4,320
(3) 持分法を適用した場合の投資利益の金額	467

(ストックオプション等関係)

第53期中間会計期間(自平成23年4月1日至平成23年9月30日)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

第53期中間会計期間(自 平成23年4月1日 至 平成23年9月30日)

1 セグメント情報

当社はアセットマネジメント業の単一セグメントであるため、記載しておりません。

2 関連情報

(1) 製品及びサービスごとの情報

当社の製品及びサービスは単一であるため、記載しておりません。

(2) 地域ごとの情報

営業収益

国内の外部顧客への営業収益に分類した額が営業収益の90%超であるため、記載を省略しております。

有形固定資産

国内に所在している有形固定資産の額が有形固定資産の額の90%超であるため、記載を省略しております。

(3) 主要な顧客ごとの情報

営業収益の10%以上を占める単一の外部顧客が無いため、記載しておりません。

(1株当たり情報)

第53期中間会計期間 (自 平成23年 4月 1日 至 平成23年 9月30日)	
1株当たり純資産額	223円59銭
1株当たり中間純利益	10円23銭
<p>なお、潜在株式調整後1株当たり中間純利益については、新株予約権の残高はありますが、当社株式が非上場であるため、期中平均株価が把握できませんので、希薄化効果を算定できないため記載しておりません。</p>	

(注) 算定上の基礎

1 1株当たり純資産額

項目	第53期中間会計期間 (平成23年 9月30日)
中間貸借対照表の純資産の部の合計額(百万円)	44,027
普通株式に係る純資産額(百万円)	44,027
差額の主な内訳(百万円)	
新株予約権	-
普通株式の発行済株式数(千株)	197,013
普通株式の自己株式数(千株)	110
1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式の数(千株)	196,903

2 1株当たり中間純利益及び潜在株式調整後1株当たり中間純利益の算定上の基礎

項目	第53期中間会計期間 (自 平成23年 4月 1日 至 平成23年 9月30日)
中間純利益(百万円)	2,002
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-
普通株式に係る中間純利益(百万円)	2,002
普通株式の期中平均株式数(千株)	195,654
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり中間純利益の算定に含まれなかった潜在株式の概要	平成21年度ストックオプション(1) 19,278,600株 平成21年度ストックオプション(2) 1,692,900株 平成22年度ストックオプション(1) 2,310,000株 第1回新株予約権 2,955,200株

(重要な後発事象)

第53期中間会計期間（自 平成23年4月1日 至 平成23年9月30日）

新株予約権（ストックオプション）の付与

当社は、平成23年9月16日開催の臨時株主総会及び取締役会の決議に基づき、平成23年10月7日にストックオプションとして新株予約権を当社、当社子会社の取締役及び従業員186名に付与いたしました。

新株予約権の数	1,849個
新株予約権の目的となる株式の種類及び数	当社普通株式 6,101,700株
新株予約権の発行価額	無償
新株予約権の行使時の払込金額	1株当たり金737円（注）
新株予約権の行使期間	平成25年10月7日から平成33年10月6日まで

（注） 株式公開価格が737円（割当日後、株式の分割又は併合が行われたときは、当該金額は、当該株式の分割又は併合の内容を適切に反映するよう調整される。）を上回る金額に定められた場合には、株式公開日において、行使価額は株式公開価格と同一の金額に調整されます。

独立監査人の中間監査報告書

平成23年12月7日

日興アセットマネジメント株式会社
取締役会 御中

あらた監査法人

指定社員 公認会計士 佐々木 貴司
業務執行社員指定社員 公認会計士 和田 渉
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「ファンドの経理状況」に掲げられている積立ベスト・バランスの平成23年4月26日から平成23年10月25日までの中間計算期間の中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表、中間損益及び剰余金計算書並びに中間注記表について中間監査を行った。

中間財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して中間財務諸表を作成し有用な情報を表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない中間財務諸表を作成し有用な情報を表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した中間監査に基づいて、独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽表示がないかどうかの合理的な保証を得るために、中間監査に係る監査計画を策定し、これに基づき中間監査を実施することを求めている。

中間監査においては、中間財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するために年度監査と比べて監査手続の一部を省略した中間監査手続が実施される。中間監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による中間財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて、分析的手続等を中心とした監査手続に必要に応じて追加の監査手続が選択及び適用される。中間監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な中間監査手続を立案するために、中間財務諸表の作成と有用な情報の表示に関連する内部統制を検討する。また、中間監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め中間財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、中間監査の意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

中間監査意見

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、積立ベスト・バランスの平成23年10月25日現在の信託財産の状態及び同日をもって終了する中間計算期間（平成23年4月26日から平成23年10月25日まで）の損益の状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

利害関係

日興アセットマネジメント株式会社及びファンドと当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は、当社が、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

2. 中間財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれておりません。

[次へ](#)

独立監査人の監査報告書

平成22年6月18日

日興アセットマネジメント株式会社
取締役会 御中

あらた監査法人

指定社員 公認会計士 佐々木 貴 司
業務執行社員指定社員 公認会計士 辻 村 和 之
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「委託会社等の経理状況」に掲げられている日興アセットマネジメント株式会社の平成21年4月1日から平成22年3月31日までの第51期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書及び株主資本等変動計算書について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、日興アセットマネジメント株式会社の平成22年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 上記は、当社が、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

独立監査人の監査報告書

平成23年6月17日

日興アセットマネジメント株式会社
取締役会 御中

あらた監査法人

指定社員 公認会計士 佐々木 貴 司
業務執行社員指定社員 公認会計士 辻 村 和 之
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「委託会社等の経理状況」に掲げられている日興アセットマネジメント株式会社の平成22年4月1日から平成23年3月31日までの第52期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書及び株主資本等変動計算書について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、日興アセットマネジメント株式会社の平成23年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

（注）上記は、当社が、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

[次へ](#)

独立監査人の中間監査報告書

平成23年12月9日

日興アセットマネジメント株式会社
取締役会 御中

あらた監査法人

指定社員 公認会計士 佐々木 貴 司
業務執行社員指定社員 公認会計士 辻 村 和 之
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「委託会社等の経理状況」に掲げられている日興アセットマネジメント株式会社の平成23年4月1日から平成24年3月31日までの第53期事業年度の中間会計期間（平成23年4月1日から平成23年9月30日まで）に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表、中間損益計算書、中間株主資本等変動計算書、重要な会計方針及びその他の注記について中間監査を行った。

中間財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して中間財務諸表を作成し有用な情報を表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない中間財務諸表を作成し有用な情報を表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した中間監査に基づいて、独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽表示がないかどうかの合理的な保証を得るために、中間監査に係る監査計画を策定し、これに基づき中間監査を実施することを求めている。

中間監査においては、中間財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するために年度監査と比べて監査手続の一部を省略した中間監査手続が実施される。中間監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による中間財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて、分析的手続等を中心とした監査手続に必要に応じて追加の監査手続が選択及び適用される。中間監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な中間監査手続を立案するために、中間財務諸表の作成と有用な情報の表示に関連する内部統制を検討する。また、中間監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め中間財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、中間監査の意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

中間監査意見

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、日興アセットマネジメント株式会社の平成23年9月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する中間会計期間（平成23年4月1日から平成23年9月30日まで）の経営成績に関する有用な情報を表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

（注）上記は、当社が、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。